

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	867,396	1,542,354	674,958				1,000,131	542,223
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 (2)事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			(1)事業計画 本市への「ふるさと納税」の増加等に向け、取組を行っていく。 (2)事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							財産 寄付金	がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄付金	131 1,000,000	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,538 313 289 247 256 9,127 108,344 2,627 419,482 1,000,131	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無線放送施設整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	305,797	451,823	146,026	116,117		335,700		6
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 防災行政無線設備について、平成28年度から平成31年度までの4か年で、アナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であるが、設置後20年以上経過していることから、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。			(1)事業計画 防災行政無線設備をデジタルシステムに改修する。 内容 工事請負費 440,000千円 監理委託料 10,000千円 事務費 1,823千円 設置場所:福米西地区、福米東地区、福生西地区、福生東地区、啓成地区、明道地区、就将地区、車尾地区、成実地区、尚徳地区 (2)事業効果 システムの高度化を図るとともに旧米子市域と旧淀江町域の電波システムの統合を行い周波数の有効活用を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 防災基盤整備事業	116,117 335,700	2 給料 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	1,084 45 319 330 10,000 45 440,000	
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	777	777					777	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。 (2)事業の必要性 少子高齢化や労働人口の減少に伴う人材確保の観点から、女性の再就労を支援することが必要である。			(1)事業計画 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。 内容 広報用チラシ等の印刷費 27千円 助成金 50千円×15人分=750千円 (2)事業効果 専門職資格の取得費用を助成することによって、女性の再就労を促進し、雇用の創出を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 19 負担金補助及び交付金	27 750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	184	184					184	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に対する理解を深め、その実現に向けた気運を高めるために、推進月間を設定してイベントなどを実施するとともに、市内の企業が取り組んでいるワーク・ライフ・バランスの事例を情報発信する。 (2)事業の必要性 仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られ、社会の活力の低下や少子化・人口減少などにつながっている。それを解決する取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができる環境を整備していくことが必要である。			(1)事業計画 ①10月をワーク・ライフ・バランス推進月間に設定し、イベントを開催する。 内容 イベントに係る講師謝金 100千円 広報用ポスター・チラシの印刷費等 74千円 通信運搬費 10千円 ②ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組事例を米子市ホームページなどで情報発信する。 (2)事業効果 ワーク・ライフ・バランスを推進することで、女性や高齢者を含む多様な人材が能力を発揮して働き続けることができ、それが経済活動の活力を保つために重要となる。また、少子化の進展や地域社会とのつながりの希薄化などの状況に歯止めをかけることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 12 役務費	74 110		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10,906	34,504	23,598			17,200		17,304
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本庁舎及び旧庁舎の建築・機械・電気設備等の適正な整備及び営繕を行う。 (2)事業の必要性 庁舎及び設備に起因する事故等を未然に防止するとともに施設・設備等の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。			(1)事業計画 ①本庁舎1階多目的トイレ内ベビーチェア等設置事業 ②本庁舎自動火災報知設備改修事業 ③本庁舎スロープ等整備事業 ④本庁舎防犯カメラ設置事業等 (2)事業効果 ①利用者の利便性の向上 ②設備の誤作動の防止 ③東側玄関側のスロープの1つへの屋根の設置及びハートフル駐車スペースへの屋根の設置による利用者の利便性向上 ④防犯意識の向上			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	庁舎整備事業	17,200	11 需用費	2,569		
根拠法令			建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法						12 役務費	5		
									13 委託料	2,430		
									15 工事請負費	29,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常用電源整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10,482	117,467	106,985			117,400		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大規模災害等により、電力供給が途絶した場合に備え、災害対策本部機能及び災害対策機能に必要な非常用電源の確保を行う。 (2)事業の必要性 国の業務継続計画(BCP)では、業務継続計画に特に重要な6要素の1つに電力があり、停電時に備えて非常用発電機とその燃料を確保することが最重要となっている。また、国の防災計画や国土強靱化基本計画にも同様の記載が盛り込まれていることから、早期の非常用発電機の設置が必要である。			(1)事業計画 非常用電源設置工事請負費 116,400千円 委託料 767千円 事務費 300千円 (2)事業効果 非常時における災害対策機能を維持する非常用電源を整備する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	防災基盤整備事業	117,400	11 需用費	300		
根拠法令			防災基本計画、大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き、国土強靱化基本計画、業務継続計画(BCP)						13 委託料	767		
									15 工事請負費	116,400		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
つながる・深まる、米子サポーター！メールマガジン活用事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		316	316					316
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ふるさと納税寄付者のうちメールアドレスの二次利用に承諾をいただいた方に対して、本市の情報を掲載したメールマガジンを送付する。 (2)事業の必要性 全国的に人口減少が進行する中で、本市の認知度を向上させる取組を推進するとともに、米子市のまちづくりに関わる関係人口を増加させることで地域力の維持向上を図る必要がある。			(1)事業計画 ふるさと納税により米子市とつながった関係人口に対して、本市の観光、移住定住、地域ニュースといった情報を発信することでPRを行うとともに、関係性の濃密化を図る。 内容 システム使用料 316千円 (2)事業効果 ①新たな発信媒体及び発信先を構築し、本市の情報発信を行うことができる。 ②ふるさと納税寄付者という関係性の更なる濃密化を図り関係人口を増加させることができる。 ③寄付者の属性情報等を活用し、効果的な情報発信手法を検討することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									14 使用料及び賃借料	316		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
心をつなぐ情報発信事業in広島	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		400	400					400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 広島東洋カープの試合に合わせてマツダスタジアム内で実施される「わがまち魅力発信隊」に参加し、本市のプロモーションを行う。またプロモーションに当たっては、米子市で野球をされていた「栗屋 仙吉(原爆投下時の広島市長)氏」を通じ野球で繋がるストーリーを発信することで関係人口の増加を図る。 (2)事業の必要性 同社の持つ発信力、また広島市と本市が繋がるストーリーを活用し、効果的なプロモーションと関係人口創出に取り組む必要がある。			(1)事業計画 ①始球式及びわがまち魅力発信隊への参加 ②PRグッズ等の配布及びスタジアムにおける動画放送 ③地域産品PR <経費内訳> わがまち魅力発信隊参加費用 135千円 PR動画制作委託料 100千円 PRグッズ作成費 90千円 郵送料 20千円 市長及び職員旅費等 55千円 (2)事業効果 全国から約3万人の集客があり、かつ2018年のリーグ3連覇達成により一層話題性を高めつつあるプロ野球チームの発信力を活用し、効果的なプロモーション及び関係人口創出を図ることが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	46 90 155 100 9		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	20,075	11,500	△ 8,575					11,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子ゴルフ場の自動昇降式防球ネットのウィンチを改修する。 (2)事業の必要性 米子ゴルフ場の施設は、民間に貸付けしているが、契約上、昇降式防球ネットの基本構造の修繕は、本市が行うこととなっている。			(1)事業計画 全14台のウィンチのうち、未改修の9台について改修する。 (2)事業効果 防球ネットが風速に応じ自動昇降できるようになり、ゴルフ場の機能が維持されることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	ゴルフ場整備事業		11 需用費	11,500		
根拠法令	ゴルフ場土地・施設賃貸借契約等公正証書に関する確認書第2項											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	11,150	7,700	△ 3,450					7,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 松枯れ被害を抑制するため、被害木を伐採・処分し、ゴルフコースを形成する樹木を新たに植栽する。 (2)事業の必要性 被害木を放置すれば、松枯れ被害が拡大し、ゴルフ場として貸付できなくなる恐れがあり、近隣の保安林に被害を拡散することになるため、被害木の伐採及び処分が必要となる。 また、ゴルフ場として貸付を維持していくためには、ゴルフコースを形成する新たな樹木の植栽が必要となる。			(1)事業計画 被害木の伐採・処分 300本 新たな樹木の植栽 高さ2.5m 50本 高さ2.0m 50本 高さ1.0m 150本 (2)事業効果 松枯れ被害の原因とされるマツノザイセンチュウが寄生することにより、松枯れ被害の抑制が期待される。 新たな樹木の植栽は、ゴルフコースの主要な要素であると同時に、ホール外への飛球を防ぐ等の危険防止機能を有しており、ゴルフ場としての機能及び貸付物件としての資産価値を維持することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	7,700		
根拠法令	ゴルフ場土地・施設等賃貸借契約公正証書に関する確認書第2項											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
青少年海外派遣研修事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,633	2,633				2,633	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 友好都市である中国の保定市へ高校生を研修として派遣する。実施にあたっては、ふるさとづくり基金を活用する。 (2)事業の必要性 将来のまちづくりの担い手として、国際的な視野と感覚を備えた青少年の育成を図るために必要である。			(1)事業計画 ①事業実施に係る事前協議 ②高校生派遣研修 派遣時期:2020年3月下旬、6日間を予定 派遣人員:研修生6名、引率者3名 合計9名 研修内容:保定市高校生・大学生との交流、保定市内の視察等 (2)事業効果 国際社会の現状について身をもって感じ、広い視野を持つことにより、郷土の発展のために寄与する意欲のある人材の育成を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						繰入金 諸収入	ふるさとづくり基金繰入金 青少年海外派遣研修事業参加者負担金	2,333 300	9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	725 90 1,773 45		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環日本海拠点都市会議	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,855	13,858	11,003		3,751		4,919	5,188
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 環日本海の拠点都市間の交流と発展方策について、会員都市の首長が一堂に会する「環日本海拠点都市会議」の第25回となる会議を米子市で開催する。本会議は会員都市の持ち回りで開催されている。 【会員都市】4か国12都市 日本:米子市・鳥取市・境港市 中国:琿春市・延吉市・図們市 韓国:束草市・東海市・浦項市 ロシア:ウラジオストク市・ナホトカ市・ハサン区 (2)事業の必要性 環日本海の拠点都市間で連携して経済交流と国際交流を拡大するため、この会議に参画する必要がある。			(1)事業計画 平成31年10月下旬開催予定 1日目 来日受入、夕食会 2日目 本会議(参加者90名を想定)、歓迎レセプション 3日目 市内視察、送別晩さん会 4日目 各都市帰国 (2)事業効果 環日本海交流の拠点として、会員各都市と信頼・友好関係を築き、経済、観光、環境、文化など様々な分野で交流を進めていくための礎となることが期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入 諸収入	第25回環日本海拠点都市会議補助金 第25回環日本海拠点都市会議共催市負担金 第25回環日本海拠点都市会議参加者負担金	3,751 3,751 1,168	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	200 35 4,573 1,725 4,130 3,195		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	10,000	10,000					10,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 官民の団体に構成する「米子空港利用促進懇話会」を通じ、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図り、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 (2)事業の必要性 米子ー東京利用者の増加を図ることで交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につながる。また、滑走路延長を生かした国際チャーター便を支援することにより海外交流の拡大、新たな国際経済交流のきっかけとする。			(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 内訳 国内路線の利用促進事業:27,750千円 国際チャーター便支援:3,000千円(合計30,750千円) 負担割合 鳥取県 1/2 15,000千円 米子市 1/3 10,000千円 境港市 1/6 5,000千円 中海・宍道湖・大山圏域市長会 750千円 (2)事業効果 国内航空路線の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対策)を行うことにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加を図ることができる。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	10,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	126,625	129,441	2,816		10,822		118,619	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。 (2)事業の必要性 移動手段を持たない市民のために、公共交通機関としての路線バスの運行を維持する必要がある。			(1)事業計画 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 内容 補助金(2事業者分) 129,441千円 (2)事業効果 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	広域バス路線維持費補助金	10,822	19 負担金補助及び交付金	129,441	
根拠法令			米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,665	3,972	307		1,000		1,733	1,239
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。</p> <p>(2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住パンフレットの配布 ③県外で開催される移住定住相談会への参加 ④お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 非常勤職員報酬等 2,267千円 お試し住宅運営経費 1,125千円 移住相談会旅費 270千円 パンフレット制作費等 310千円</p> <p>(2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会における相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 財産 諸収入	移住定住推進交付金 建物貸付料(総合政策課) お試し住宅使用料	1,000 1,280 453	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,682 311 266 270 817 418 8 200		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくりビジョン策定事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,819	3,819					3,819
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 平成32年度からの5カ年計画として、次期総合戦略と次期総合計画を一体化した「まちづくりビジョン(仮称)」を策定する。</p> <p>(2)事業の必要性 市の将来を長期的な視点に立って見通し、効率的かつ一体的な行政運営の遂行及び戦略的まちづくりの推進を図るため、まちづくりの指針となるビジョンを策定する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①有識者会議の開催 ②まちづくりビジョンの作成・配布・市民への周知 内訳 有識者会議委員報酬等 707千円 臨時職員賃金等 2,080千円 会議資料作成費等 102千円 総合計画印刷製本費 825千円 旅費等 105千円</p> <p>(2)事業効果 まちづくりの指針として市民や職員の共通認識が図られる。また、適正かつ柔軟な施策の遂行を図るためのPDCAサイクル体制を構築することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	707 288 1,792 97 875 52 8		
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法、米子市民自治基本条例、米子市総合計画審議会条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住者向け住宅取得支援事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	6,000	7,750	1,750		3,875			3,875
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県外からの移住者の住宅取得や改修等に要する経費に対し補助金を交付する。 (平成30年度受付分(尚、当該事業の受付は、平成30年12月末をもって終了)) (2)事業の必要性 本市への移住定住を促進するためには、移住希望者の移住の動機付けとなるような支援制度が必要である。			(1)事業計画 住宅取得及び改修経費助成 ・子育て世代 上限 500,000円 ・その他 上限 250,000円 (2)事業効果 移住者の移住に要する費用負担が軽減され、本市への移住定住の推進と移住者の定着を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	移住定住推進交付金	3,875	19 負担金補助及び交付金	7,750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,500	1,645	145					1,645
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「住んで楽しいまちづくり」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。 (2)事業の必要性 市民一人ひとりが本市に対して抱く誇りや愛着心の醸成、市外からの移住定住や観光誘客につなげていくために、シティプロモーションの推進が必要である。			(1)事業計画 ・本市のブランドブック制作 300千円 ・地元団体との連携による動画制作費 100千円 ・リーフレット作成費用 500千円 ・PR動画制作委託料 745千円 (2)事業効果 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の郷土への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 13 委託料	600 1,045		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
わかりやすいまちづくり(道路通称名)推進事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,807	1,313	△ 1,494					1,313
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 道路に通称名を設定し、広くその浸透を図る。 (2)事業の必要性 市民の方々に自分たちが暮らしているまちに愛着を持ってもらうとともに、来訪者がスムーズに移動できるようにするために必要である。			(1)事業計画 通称名を設定し看板の設置を行う。 内容 選考委員報酬 210千円 公募に係る副賞 16千円 看板設置費用 1,087千円 (2)事業効果 わかりやすいまちづくりの推進に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 210 8 報償費 16 13 委託料 87 15 工事請負費 1,000			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通活性化推進事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	5,235	4,950	△ 285					4,950
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 公共交通に対するニーズ等を把握して、今後の交通政策を検討及び企画をすることで、外出機会の促進や自動車利用から公共交通への転換を促し、公共交通の活性化を図る。 (2)事業の必要性 便利で使いやすい交通体系及び交通環境を整備していくことで公共交通の活性化を図り、利用者増加の好循環につなげていく必要がある。			(1)事業計画 コミュニティバスの運行形態等の調査や、公共交通の利用促進を実施する。また、高齢者の運転免許自主返納者への支援を実施する。 内容 高齢者運転免許自主返納者への補助 4,940千円 事務費 10千円 (2)事業効果 公共交通に対する市民ニーズや課題を把握することで、効果的な利用促進につなげていく。また、高齢者の運転免許の自主返納を促すことで、交通事故の抑止と公共交通の利用促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 10 19 負担金補助及び交付金 4,940			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地区光ファイバ網整備事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	60,000	60,000			30,000			30,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江地区CATV施設を光ファイバ網として更新し、高速大容量化を図る。 (2)事業の必要性 淀江地区CATV施設の老朽化と、情報通信量の増大に対応するため光ファイバ網化が必要である。			(1)事業計画 CATV事業者が光ファイバ網を2か年計画で更新整備し、米子市がその経費を助成する。 補助金額120,000千円(上限) 内訳 平成30年度 60,000千円(上限) 平成31年度 60,000千円(上限) (2)事業効果 光ファイバ網が整備済みの旧米子市地域との情報通信格差が解消される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金	30,000	19 負担金補助及び交付金	60,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
巡回バス(どんぐりコロコロ)車両購入事業	都市創造課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		19,914	19,914			10,000	9,914	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江町巡回バスの輸送形態の変更に伴い、本市で運行車両を取得する。 (2)事業の必要性 地域の移動手段確保の観点から、本市で車両を取得して淀江町巡回バスの運行を引き続き実施していく必要がある。			(1)事業計画 淀江町巡回バス(どんぐりコロコロ)の車両(2台)を購入する。 内容 車両購入(2台) 19,914千円 (2)事業効果 交通空白地が解消され、地域住民の生活に欠かせない移動手段を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	自治総合センター助成金(都市創造課)	10,000	12 役務費 18 備品購入費 27 公課費	173 19,726 15		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際交流員コーディネーター 配置事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,113	2,113					2,113
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市で任用する国際交流員の地域における生活や交流活動、国際交流事業の円滑な実施を支援するコーディネーターを配置する。 (2)事業の必要性 国際交流員の生活上の支援、学校や公民館などの国際理解事業に参画する際の連絡調整や事務指導、自主企画事業を実施しようとする際の事務指導にあたるコーディネーターを配置することにより、国際交流事業を円滑に実施し、事業内容のさらなる充実を図る。			(1)事業計画 地域振興課にコーディネーターを1名配置する。 内容 非常勤職員報酬等 2,113千円 (2)事業効果 国際交流員をより有効に活用し、国際交流事業の充実を図ることができる。また、適切な指導体制を整え事業内容の質を高めることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	1,649		
根拠法令									4 共済費	283		
									8 報償費	173		
									13 委託料	8		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	施設課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	13,602	91,500	77,898	14,486	23,605			53,409
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存のくみ取り槽又は単独浄化槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付する。 (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及を図り、生活排水処理対策を推進し、河川等の公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。			(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 5人槽 (補助限度額 800千円) 60基 6~7人槽 (補助限度額 1,000千円) 30基 8~50人槽 (補助限度額 1,350千円) 10基 合計100基の設置補助を行う。 (2)事業効果 合併処理浄化槽設置の補助対象、補助金額及び補助基数を拡大し、より一層の普及促進を行うことにより、生活排水処理対策の早期概成を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	14,486	19 負担金補助及び交付金	91,500		
根拠法令			浄化槽法			県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	23,605				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカ力対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	3,200	1,078	△ 2,122					1,078
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識を広報する。 ②安全で有効性のある虫よけ剤を保育園等に配布し、使用を推奨して、有効的な予防法の普及を図る。 ③幼虫駆除作業を行う者に対し、補助金を交付することにより、駆除対策の推進を図る。 (2)事業の必要性 ヌカ力による刺咬被害の軽減を図る必要がある。			(1)事業計画 ①被害予防方法等を市報やホームページで広報を行う。 ②新規有効成分を含む虫よけ剤を保育園等に配布し、使用感などを調査する。 ③指定したモデル地区内において、幼虫駆除作業を行う者に対し、補助金を交付する。 ※駆除作業の内容と補助金の額 ・粒状石灰の散布 実施面積1aにつき1,000円 ・耕うん(任意) 実施面積1aにつき600円を上乗せ ・除草(任意) 実施面積1aにつき1,000円を上乗せ (2)事業効果 事業実施により、刺咬被害の軽減等に効果的な駆除対策の推進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	78		
根拠法令			米子市環境保全条例						12 役務費	80		
									19 負担金補助及び交付金	920		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	400	600	200		300			300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を受けさせる者に対し、手術費用を助成する。 (2)事業の必要性 飼い主のいない猫の増加を抑制し、生活環境の保全と動物愛護の意識向上を図るために必要である。			(1)事業計画 市内で捕獲した飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を受けさせる者に対し助成する。 内容 補助金額 1匹につき手術費用の1/2(上限1万円) (2)事業効果 飼い主のいない猫の繁殖・増加を抑制し、地域環境の保全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	300	19 負担金補助及び交付金	600		
根拠法令			動物の愛護及び管理に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	45,472	51,097	5,625				7	51,090
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 米子水鳥公園はラムサール条約登録湿地である中海の一角に位置し、全国的にも重要な野生鳥類等の生息地である。この自然環境を維持し、市民の自然環境に関する意識の向上を図るため、米子水鳥公園を管理運営する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ・調査研究事業 ・環境学習推進事業 ・管理運営事業 ・維持管理業務 ・中海生態系調査研究事業</p> <p>(2)事業効果 水鳥公園の来館者に対して本市の豊かな自然環境をPRするほか、環境学習の拠点施設として各種事業を実施することで、あらゆる世代の環境保全意識の醸成が期待される。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 使用料	行政財産使用料(環境政策課) 職員駐車場使用料(環境政策課)	3 4	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	548 125 43,325 49 7,050		
根拠法令			米子水鳥公園ネイチャーセンター条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくり活動支援事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	1,447	1,468	21					1,468
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 住みよいまちづくりのため、各種の地域活動やボランティア活動の推進等自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立した地域活動グループ等に米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。</p> <p>(2)事業の必要性 市民が中心となって行うまちづくり活動の拡大及び充実を図るために、積極的に地域活動に取り組む団体に対して支援していく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 交付金助成金額(3種類) ・ちょっこし活動コース 上限8万円(対象経費相当額) ・がいな活動コース 上限30万円(対象経費の2/3以内) ・継続活動コース 上限10万円(対象経費の1/2以内) ※ただし同一年度において国及び地方公共団体等から助成を受けていないこと。</p> <p>(2)事業効果 地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動につなげることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 19 負担金補助 及び交付金	168 1,300		
根拠法令			米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 県知事県議会議員選挙費	17,180	41,074	23,894		41,074			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成31年4月に執行予定の鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙(統一地方選挙)の管理執行を行う。			(1)事業計画 統一地方選挙 平成31年4月7日執行予定 任期満了日 県知事 平成31年4月12日 県議会議員 平成31年4月29日 内訳 報酬、手当、賃金等 22,199千円 旅費 7千円 事務費 6,176千円 各種委託料等 11,387千円 会場使用料等 1,305千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公職選挙法			県	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	41,074	1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3,144 15,757 3,298 7 1,635 4,541 11,387 1,305		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
参議院議員通常選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 参議院議員選挙費		64,368	64,368		62,623		1,745	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成31年7月28日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。			(1)事業計画 ・選挙期日 任期満了日前30日以内 ただし、通常選挙を行うべき期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行われる。 ・定数及び選挙区 定数248人(選挙区選挙148人、比例代表選挙100人) 選挙区選挙 鳥根県鳥取県合同選挙区 定数2人(今回改選数1人) ・内訳 報酬、手当、賃金等 29,683千円 旅費 18千円 事務費 17,559千円 各種委託料等 7,078千円 会場使用料等 1,814千円 投票用紙自動交付機等購入費 8,216千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公職選挙法			県	参議院議員選挙費委託金	62,623	1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	3,527 20,538 5,618 18 5,835 11,724 7,078 1,814 8,216		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11,429	11,429		8,571				2,858
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 生活保護受給者を除く生活困窮者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携し、相談から自立まで伴走型で、包括的・継続的な支援を実施する。 (2)事業の必要性 就労相談や債務管理相談を行う等、生活保護に至る前での自立に結びつける支援が必要である。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に委託し事業を実施する。 自立支援相談員 3名 (2)事業効果 相談できる環境を整えることにより、より多くの生活困窮者の自立が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	8,571	13 委託料	11,429		
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域力強化推進事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		6,547	6,547	4,910				1,637
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 住民が主体的に地域の課題を把握し、その解決に向けて取り組むことができる支え合いの地域づくりを推進するため、地域福祉コーディネーターを新たに1名配置する。 (2)事業の必要性 少子高齢化、人口減少に伴い、地域の支え合いの機能は低下しており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、今まで地域に関わることが少なかった人々を巻き込んで地域福祉活動を活性化させるとともに、住民、専門職、行政機関等が有機的な連携を図りながら、包括的な相談支援体制を構築する必要がある。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを1名配置し、市内中心市街地をモデル地区として、専門機関等と連携しながら、住民の生活上の困り事の相談対応、地域の課題把握、課題解決に向けた住民活動の支援等を行う。 (2)事業効果 住民主体の支え合いの体制や、専門機関や企業等と地域住民との連携体制を構築することができる。また、地域づくりに関連するデータやノウハウを蓄積することができ、今後の地域福祉実践に役立つことが期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業補助金	4,910	9 旅費 13 委託料	88 6,459		
根拠法令			社会福祉法第106条の3									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児者在宅生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	5,639	7,688	2,049		4,540			3,148
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい児者からのニーズが高いものの、障害者総合支援法による支給対象とならないサービスへの助成。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法等の対象とならない法の隙間を埋める事業として、障がい児者の在宅生活を支えることが必要である。			(1)事業計画 ・施設入所障がい児者等在宅生活支援 ・エアーマットレスレンタル助成 ・入院時付添依頼助成 ・身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入助成 ・家庭内排痰補助装置助成 ・重度障がい児者地域移行推進支援 ・[拡大]要医療障がい児者等受入事業所看護師等配置助成 2事業所(1→2事業所) ・[新規]要医療障がい児者等受入事業所医療機器購入助成 1事業所 (2)事業効果 障害者総合支援法では対応できない障がい児者のニーズに応えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障害児・者在宅生活支援事業費補助金	4,540	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	224 7,464		
根拠法令	鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
聴覚障がい者生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,300	1,850	550	525	262		799	264
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢の聴覚障がい者を対象とした日中活動事業(研修会等)を実施する。 (2)事業の必要性 聴覚障がい者の高齢化に伴い、就労の場に馴染まない対象者が増加し、孤立化する傾向があることから、新たな日中活動の場を提供することが必要である。			(1)事業計画 鳥取県西部の高齢の聴覚障がい者等を対象とする日中活動事業(研修会等)を年間36回開催(年間24回を36回に拡大) (2)事業効果 高齢の聴覚障がい者に日中活動の場を提供することで社会参加を促進し、在宅福祉と地域福祉の充実を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 諸収入	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 聴覚障がい者生活支援事業負担金	525 262 799	13 委託料	1,850		
根拠法令	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
手話言語条例関連事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		200	200	100	50			50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 市民に対する手話言語の普及啓発、理解促進のため、各種施策を実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 鳥取県では平成25年度に全国初となる鳥取県手話言語条例が制定され、各種施策を実施されているところであるが、県条例で市町村の役割とされている手話言語の普及に努め、市で条例を制定し、取り組んでいくべき課題に対応していくことが必要である。</p>			<p>(1)事業計画 市の施設の窓口に「手話マーク、筆談マーク」を設置し、職員の意識向上と障がい者に配慮した対応により、誰もが利用しやすい施設にする。また、イベント開催やホームページ等での情報発信を行うとともに、市立図書館に関連図書を設置する。</p> <p>(2)事業効果 市条例を制定し手話を言語として認め、手話言語の普及等の各種施策を実施することにより、手話言語を使用することができる環境を整備し、全ての人が障がいの有無にかかわらず、お互いの人格と個性を尊重しあう共生社会を実現することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	100 50	8 報償費 11 需用費 12 役務費 18 備品購入費	30 120 30 20		
根拠法令 障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹相談支援センター設置事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		12,700	12,700	6,350	3,175			3,175
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 市役所窓口での相談体制の強化、地域の相談支援体制の強化及び長期入院・入所者の地域移行の取組強化等を目的として、相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを設置する。</p> <p>(2)事業の必要性 一般相談の後方支援、計画相談に係る指導・助言等を通じ、地域における相談支援体制の強化及び人材育成等を行うとともに、地域移行・地域定着の取組を強化する必要がある。 また、障がい福祉サービス給付の適正化のため、モニタリング結果報告の評価・検証等の実施等、専門性が高い業務の実施体制を構築する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ・市役所本庁舎内に基幹相談支援センターを設置し、業務の一部を民間事業者へ委託する。 ・地域生活移行の取組のため、民間事業者から出向により精神保健福祉士を配置する。</p> <p>(2)事業効果 ・相談支援専門員等の福祉専門職により、市役所窓口での相談機能を向上することができる。 ・相談支援の中核的機関を設置することで、相談支援体制の強化と充実を図ることができる。 ・モニタリング結果の検証等により、障がい福祉サービス全体の充実及び適正化を図ることができる。 ・精神保健福祉士を配置することにより、精神保健業務の体制強化を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	6,350 3,175	12 役務費 13 委託料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	100 7,500 100 5,000		
根拠法令 障害者総合支援法第77条の2												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	37,589	78,400	40,811		78,400			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(平成30年度～平成32年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。 (2)事業の必要性 支援の必要な方を地域で支えていく「地域包括ケアシステム」構築のため、小規模多機能型居宅介護事業所を地域の拠点として整備する必要がある。			(1)事業計画 整備予定日常生活圏域と整備箇所数 加茂、福生、福米、美保、尚徳、箕蚊屋圏域のうち2箇所 内容 施設整備補助金 32,000千円×2箇所=64,000千円 開設等に必要準備経費補助金 7,200千円×2箇所=14,400千円 (2)事業効果 小規模多機能型居宅介護事業所を日常生活圏域(中学校区)毎に整備することにより、地域包括ケアシステム構築に向けた拠点整備を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	78,400	19 負担金補助及び交付金	78,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
認知症高齢者グループホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		46,400	46,400		46,400			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(平成30年度～平成32年度)に基づき、認知症高齢者グループホームの整備を行う。 (2)事業の必要性 認知症高齢者の増加に対応するため、認知症グループホームを整備する必要がある。			(1)事業計画 整備予定日常生活圏域と整備箇所数 湊山、美保、尚徳、東山、後藤ヶ丘圏域のうち1箇所 内容 施設整備補助金 32,000千円×1箇所=32,000千円 開設等に必要準備経費補助金 14,400千円×1箇所=14,400千円 (2)事業効果 認知症高齢者の増加に対応することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	46,400	19 負担金補助及び交付金	46,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健口機能向上支援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	515	1,148	633				1,148	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 後期高齢者に対し、口腔機能に関する講演で健診の必要性を啓発するとともに、集団での口腔歯科検診を実施する。 (2)事業の必要性 意識づけや健診により口腔機能を向上させることは、誤嚥性肺炎等の疾患発生を抑制し、介護予防にもつながるため必要である。			(1)事業計画 予防啓発教室の開催(3会場から7会場へ拡大) ①口腔機能に関する講演会 ②集団口腔歯科健診 ③言語聴覚士による健康教育 ④フォローアップ (2)事業効果 口腔機能向上の必要性に対する認識が深まることにより、予防効果による介護認定率の低減を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	鳥取県後期高齢者医療制度特別対策補助金	1,148	8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	332 18 742 56		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
成年後見制度利用促進事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		210	210				210	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢者等の成年後見制度の利用促進に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、市成年後見制度利用促進基本計画を策定するとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制を構築する。 (2)事業の必要性 高齢者等の成年後見制度の利用促進の推進を図るため必要である。			(1)事業計画 ①成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けた委員会の開催。(3回/年) ②権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制を構築し、成年後見利用促進協議会を開催する。(6回/年) (2)事業効果 成年後見制度利用促進基本計画を策定し、利用者がメリットを実感できるような運用体制づくりや家庭裁判所において適切な成年後見人等を選任できるようにする。 協議会の開催により適切な成年後見制度が利用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	210		
根拠法令			成年後見制度の利用の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	370,434	393,453	23,019		150,957		80,534	161,962
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業(1/2県補助、所得制限あり) ①身体障害者手帳1・2級のかた ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下のかた ③療育手帳A判定のかた ④精神障害者保健福祉手帳1級のかた ・市単独事業(償還払いによる助成) 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定のかたで、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていないかた (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ・県との協調事業 ①住民税本人課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院10,000円/月、外来2,000円/月) ②住民税課税世帯で本人非課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院5,000円/月、外来1,000円/月) ③住民税非課税世帯:一部負担金なし ①、②とも院外薬局での薬代は無料 ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来は月4回まで。院外薬局での薬代は無料) (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	148,288 2,669 80,534	12 役務費 20 扶助費	5,338 388,115		
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	608,032	604,582	△ 3,450		298,311		7,957	298,314
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。(県との協調事業) 〔対象者〕 ・特定疾病:ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満のかた ・ひとり親家庭:配偶者のいないかたで、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人(同居の親族含む)が所得税を課されていないかたとその子 ・小児:18歳に達した年度末までのかた (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。今年度から、訪問看護療養についても助成の対象とする。 〔一部負担金〕 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来は月4回まで。院外薬局での薬代は無料) (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	286,413 11,898 7,957	12 役務費 20 扶助費	23,798 580,784		
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級)	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	140,296	144,904	4,608	36,309	36,309		35,977	36,309
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2)事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施は必要である。			(1)事業計画 実施施設数 25学級 受入定員数 990人 (2)事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校と連携を図り、児童の健全育成に努める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	なかよし学級使用料	35,241	1 報酬	60,743		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項、子ども子育て支援			国庫	子ども・子育て支援交付金	36,309	4 共済費	11,387		
						県	子ども・子育て支援交付金	36,309	7 賃金	44,550		
						諸収入	なかよし学級傷害保険料	736	8 報償費	9,707		
									9 旅費	78		
									11 需用費	4,807		
									12 役務費	2,083		
									13 委託料	9,833		
									14 使用料及び賃借料	1,344		
									18 備品購入費	372		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	173,672	184,669	10,997	61,556	61,556			61,557
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学童保育を実施する事業者等への補助を実施する。 (2)事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施は必要である。			(1)事業計画 実施予定クラブ数 23ヶ所 受け入れ予定の定員数 852人 (2)事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、児童の健全育成に努める。民営の柔軟さを活かし、保護者の多様なニーズに対応している。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	子ども・子育て支援交付金	61,556	19 負担金補助及び交付金	184,669		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項、社会福祉法第2条第3項第2号、子ども・子育て支援法			県	子ども・子育て支援交付金	61,556				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8,087	106,062	97,975	16,356	16,356	72,200		1,150
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 なかよし学級の施設整備を行い、環境改善を図る。 (2)事業の必要性 福米西小学校及び就将小学校の校舎の工事に併せて、なかよし学級の整備を行う必要がある。			(1)事業計画 福米西なかよし学級改築工事 60,901千円 ※2ヵ年計画の1年目 (2ヵ年の総工事費 80,965千円) 就将なかよし学級大規模修繕工事 44,022千円 (2)事業効果 学校の施設整備に併せ、改修等を行うことで児童が過ごす環境を整えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援整備交付金 子ども・子育て支援交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金 児童福祉施設整備事業	1,100 15,256 1,100 15,256 72,200	13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	867 5,395 99,800		
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項(放課後児童健全育成事業)、子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭学習支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,955	1,955			1,392		563	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童等(小4～中3希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童等に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うことで生活の向上を図るとともに将来的な自立を図るため必要である。			(1)事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う(対象者20名程度) 会場の受付や送迎バスの添乗を行うボランティアのほか、監督員を配置する。 (2)事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	1,392	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	850 92 799 158 48 8		
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
二市連携ICT活用保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3,157	3,272	115	1,116				2,156
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 岐阜県美濃加茂市と連携し、保育現場において、ICT(情報通信技術)を活用した保育版状態把握プログラムの導入及び活用をめざす。 (2)事業の必要性 慢性的な保育士不足の状態が続いている中で、保育版状態把握プログラムを活用して、保育の充実及び保育士のスキルアップを図る手段として必要である。			(1)事業計画 平成30年度までに実施した保育現場における状態把握プログラムの実証実験結果を基礎に、引き続きデータ活用の定着及び拡大を図るとともに、普及活動を図る。 実施場所 公立2園 私立2園 (2)事業効果 状態把握で集積した保育士の「気づき」データにより、保育士の関わりや子どもの様子を共有し、話し合い、振り返ることで、保育の充実や保育士のスキルアップにつなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	1,116	9 旅費 13 委託料 18 備品購入費	59 3,104 109		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	855,947	1,038,404	182,457	344,898				693,506
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 ひとり親家庭等において、児童を養育する父又は母等に手当を支給する。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 延べ支給人数 全部支給 14,250人(月額42,500円) 一部支給 10,950人(月額42,490円~10,030円) 第2子加算 9,750人(月額10,040円~5,020円) 第3子以降加算 2,700人(月額6,020円~3,010円) (2)事業効果 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	児童扶養手当負担金	344,898	1 報酬 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金 20 扶助費	137 192 1,236 135 350 1,523 137 1,034,694		
根拠法令			児童扶養手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	265,716	379,857	114,141	86,463	144,900		3,015	145,479
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。また、病児・病後児保育事業の運営を委託する。</p> <p>(2)事業の必要性 民間認可保育所等の特別保育事業実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。 また、病気にかかった児童を病院又は保育所等に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。</p>			<p>(1)事業計画 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 52ヶ所 ②病児・病後児保育事業の運営委託 3ヶ所</p> <p>(2)事業効果 民間認可保育所等が実施する特別保育事業に対して助成することで、保護者からの要望の多い事業を安定して実施することができる。また、病児・病後児保育事業を実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	子ども・子育て支援交付金	86,463	13 委託料	55,255		
根拠法令			米子市特別保育事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱			県	保育サービス多様化促進事業費補助金	12,329	19 負担金補助及び交付金	324,602		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	46,108				
						県	子ども・子育て支援交付金	86,463				
						諸収入	病児・病後児保育事業負担金	2,865				
						諸収入	病児・病後児保育事業事務手数料	150				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	554,576	579,967	25,391	28,811	44,595		143,469	363,092
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 公立保育園について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。</p>			<p>(1)事業計画 公立保育園14園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費) [新規]保育所の入所選考改善のためのAIシステムの導入</p> <p>(2)事業効果 公立保育園の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。また、入所選考AIシステムの導入により、入所選考事務を迅速かつ効率的に行うことができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	行政財産使用料	17	1 報酬	8,314		
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法			使用料	職員駐車場使用料(子育て支援課)	437	4 共済費	19,777		
						使用料	公立保育所使用料	126,853	7 賃金	172,094		
						国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	26	8 報償費	1,549		
						国	保育対策総合支援事業費補助金	775	9 旅費	451		
						国	地域IoT実装推進事業補助金	2,050	11 需用費	158,539		
						国	子ども・子育て支援事業費補助金	25,880	12 役務費	7,970		
						国	教育支援体制整備事業費補助金	80	13 委託料	194,959		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	31,734	14 使用料及び賃借料	2,220		
						県	産休等代替職員費補助金	2,681	15 工事請負費	5,600		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	9,405	16 原材料費	179		
						県	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	775	18 備品購入費	5,422		
						諸収入	複写機使用料(子育て支援課)	144	19 負担金補助及び交付金	2,893		
						諸収入	私用電話料(子育て支援課)	3				
						諸収入	給食実費徴収金(子育て支援課)	15,600				
						諸収入	保育園実習等に係る指導料(子育て支援課)	415				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,862,474	2,737,521	△ 124,953	1,152,309	552,720		266,398	766,094
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施について私立保育所(26園)に委託している。②また、一時預かり、障がい児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対して補助金を交付する。 (2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 ①私立保育所(26園)に保育の実施を委託 ②特定教育・保育施設に対し、事業費補助金を交付 (2)事業効果 私立保育所等に適切な委託費を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金	保育所運営費負担金	266,358	13 委託料	2,707,680		
根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設等の設備及び運営に関する基準						国庫	保育所運営費負担金	1,152,309	19 負担金補助及び交付金	29,841		
						県	保育所運営費負担金	475,390				
						県	保育所運営費負担金	198				
						県	保育料軽減事業費補助金	77,132				
						県	保育料無償化事業費補助金	40				
						財産	土地貸付料(子育て支援課)					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,419,449	2,391,262	△ 28,187	1,668,267	356,833			366,162
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。 (2)事業の必要性 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援し、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 児童手当の支給 内容 支給対象児童数216,932人(延べ人数) 支給額 ・3歳未満の児童 月額15千円/人 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 月額10千円/人 第3子以降 月額15千円/人 ・中学生 月額10千円/人 ・所得制限世帯児童 月額5千円/人 (2)事業効果 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	児童手当負担金	1,668,267	1 報酬	1,538		
根拠法令 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法						県	児童手当負担金	356,833	4 共済費	649		
									7 賃金	2,402		
									8 報償費	247		
									11 需用費	565		
									12 役務費	3,049		
									13 委託料	157		
									14 使用料及び賃借料	720		
									20 扶助費	2,381,935		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育 給付事業	子育て支援 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て 支援費	2,488,746	2,830,603	341,857	956,057	625,611			1,248,935
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。 (2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育所14園、認定こども園8園、幼稚園4園に対し施設型給付費を、小規模保育事業16カ所、事業所内保育事業2カ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わり支払う。 (2)事業効果 給付費を支給することにより、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現により寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 国 国 県 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 私立幼稚園無償化補助金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 保育料無償化事業費補助金	588,769 329,817 37,471 394,427 151,238 79,946	20 扶助費	2,830,603		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	子育て支援 課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て 支援費	200,747	164,802	△ 35,945	145,836		18,800		166
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。 (2)事業の必要性 民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等の整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。			(1)事業計画 ・あゆみ保育園増改築事業 補助額:161,853千円 (費用負担 国2/3、市1/12、事業者1/4) ・ひばり保育園ブロック塀改修事業 補助額: 2,949千円 (費用負担 国1/2、市1/4、事業者1/4) (2)事業効果 子ども・子育て支援事業計画に沿った教育・保育の提供体制の確保を行うことで待機児童の解消につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	保育所等整備交付金 児童福祉施設整備事業	145,836 18,800	19 負担金補助 及び交付金	164,802		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	26,943	28,080	1,137		11,013		3,980	13,087
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 障がい児の身体や精神の状況並びに置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行うことにより、日常生活における基本動作や知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、障がい児支援の向上を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 児童発達支援センターあかしやを適切に管理運営するとともに、障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。</p> <p>(2)事業効果 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能を身につけることができるとともに、関係機関との連携により、本市の障がい児支援に関する施策を充実させることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						負担金 使用料 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	児童発達支援センター費負担金 職員駐車場使用料(こども相談課) 障害児通所給付費負担金 障害児通園施設利用者負担金軽減 事業補助金(こども相談課) 給食実費徴収金(こども相談課) 複写機使用料(こども相談課) 損害共済負担金(こども相談課) 保育園実習等に係る指導料(こども相談課)	2,025 121 10,740 273 1,726 9 37 62	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	21 1,351 16,787 100 103 7,562 564 919 8 20 385 219 41		
根拠法令 児童福祉法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5歳児健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6,002	4,889	△ 1,113	1,629				3,260
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 5歳児健診により、発達や情緒に課題を持ち、集団行動の場面で、社会性に課題がある子どもを早期に発見することで児童や保護者の困り感に寄り添いながら早期に支援を開始する。</p> <p>(2)事業の必要性 児童の就学に向けて早期に適切な対応を行い、併せて保護者の子育てや就学への不安を解消することで、児童の健全な成長のための支援につなげていく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 5歳児全員を健診の対象とし、相談支援を実施することで、発達支援事業につなげていく。 一次健診(対象1400人) 質問紙(保護者記入のアンケート)によるスクリーニング 二次健診(対象300人) 保護者記入のアンケートに基づき、保健師、臨床心理士、発達支援員等による育児、発達、心理、就学などの相談、及び希望による医師への相談の実施</p> <p>(2)事業効果 ①本人、保護者、保育者の不安の軽減 ②スムーズな就学への移行 ③二次障害の防止 ④不適切な養育の防止</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	教育支援体制整備事業費補助金	1,629	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	1,604 271 1,930 247 171 485 8 173		
根拠法令 発達障害者支援法第5条、第6条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	16,307	8,935	△ 7,372	3,384	2,543			3,008
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 妊産婦、子どもとその家族及び関係者を対象に、窓口や電話等により、利用者の視点に立った相談援助を行う。 (2)事業の必要性 妊産婦、子どもとその家族及び関係者を支援するため、相談機能の充実や保健・医療サービスの充実に加え、地域での子育てを支援する必要がある。			(1)事業計画 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口を運営し、妊娠期からの子育て期の家庭への切れ目のない支援とワンストップサービスの向上を図る。 (2)事業効果 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援のプランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			母子保健法、児童福祉法等の一部を改正する法律 発達障害者支援法第5条、第6条、児童福祉法第10条の2、市町村子ども家庭総合支援拠点			国 国 国 県 県	地域生活支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 教育支援体制整備事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 子ども・子育て支援交付金	1,528 1,779 77 764 1,779	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	5,804 1,083 1,039 187 341 407 24 17 33		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
発達支援事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		1,551	1,551	620	154			777
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 発達障がい児及びその疑いのある未就学児を対象として、発達支援員等による相談支援を行う。 (2)事業の必要性 児童への適切な関わり方や、就学に向けた適切な指導を行うために、発達障がいの早期発見及び保護者等からの相談に対応する必要がある。			(1)事業計画 ①発達相談(月1回)・・・医師による診察、発達支援員による発達相談、学校指導主事による教育相談を行う。 ②巡回相談(随時)・・・発達支援員等が保育所等に出向き、相談支援を行う。 (2)事業効果 発達に課題のある児童、園生活や家庭内で困り感のある児童に早期に気づき、早期に支援することで、就学への移行がスムーズに行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			発達障害者支援法第5条、第6条			国 国 県	地域生活支援事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	309 311 154	7 賃金 11 需用費 12 役務費	1,087 158 306		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		14,314	14,314	7,000				7,314
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 産後うつ予防や新生児等への虐待予防を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担により実施する。 (2)事業の必要性 安定した子育て期を過ごすために、産後早期の受診等を行う必要がある。			(1)事業計画 産後2週間、産後1ヶ月の産婦を対象に問診、診察、エシバラ産後うつ病質問票等の健診を委託医療機関で実施する。 内容 消耗品費 69千円 通信運搬費等 245千円 産後健康診査委託料 12,500千円 産後健康診査費助成金 1,500千円 (2)事業効果 公費負担で実施することにより、早期受診を促し、産後の体調不良や、産後うつなどを早期に発見し、適切な支援につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	母子保健衛生費国庫補助金	7,000	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	69 245 12,500 1,500		
根拠法令			母子保健法第13条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「ずっと元気にエンジョイ! よなご」フレイル対策モデル事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費		8,163	8,163					8,163
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 フレイル状態の進行抑制及び要介護状態の発生防止を目的に、モデル地区を対象にフレイル検査などの実態把握及び健康支援等を行う。 (2)事業の必要性 要介護状態の発生を防ぎ、誰もがより長く元気に活躍できるように健康寿命の延伸を図るために、要支援・要介護状態の一手手前のフレイル状態で、早期発見・早期支援を行う必要がある。			(1)事業計画 モデル予定地区(永江自治会)を対象としたフレイル対策 内容 ・主に65歳以上のかたを対象とした簡便なフレイル判定及びその結果に基づく健康支援 ・フレイルの実態把握に必要なデータの収集等 ・地区内全ての対象者の参加を募るために、保健師等が戸別訪問を行い、健康講座等を開催 (2)事業効果 フレイルの実態把握に必要なヘルスデータの収集等を行うことで、フレイル予防・改善に有用な介入プログラムを作成し、フレイル状態の進行抑制及び要介護状態の発生防止を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 9 旅費 13 委託料	100 71 7,992		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
緊急風しん予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		57,089	57,089	22,390				34,699
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国の指針に基づき、風しん抗体保有率が低い39～56歳(平成30年度末)の男性に対し、抗体検査及び、抗体検査の結果、抗体価が低い者に風しんワクチン接種を実施する。 (2)事業の必要性 定期接種の機会がなかった該当する世代の男性の抗体保有率を上昇させるため、重点的、集中的に行う必要がある。			(1)事業計画 実施期間:平成31年度～平成33年度(3年間) 対象者:昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性(40歳～57歳になる方(平成31年度末)) 実施内容:平成31年度は40歳～47歳になる方へクーポン券を送付する。 抗体検査、風しんワクチン接種 抗体検査の結果で抗体価が低かった者に対して、風しんワクチン接種を実施する。 (2)事業効果 抗体保有率が低いとされる該当世代の抗体保有率を上昇させる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	感染症予防事業費等国庫負担金	22,390	11 需用費 12 役務費 13 委託料	694 1,674 54,721		
根拠法令 予防接種法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
クリーンセンター長寿命化事業	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	2,715,458	1,542,464	△ 1,172,994	108,354		260,300	747,349	426,461
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市クリーンセンターの長期包括的運営事業、基幹的設備改良事業及び焼却灰のセメント原料化処理を行う。 (2)事業の必要性 可燃ごみを安定的にかつ適正に処理するために、年次的に基幹部分の改良を実施する必要がある。 また、長寿命化計画に基づく長期包括的運営事業を実施することにより、経費負担の平準化を図り、施設の安定的運営を担保するとともに、焼却灰の再資源化を図る必要がある。			(1)事業計画 ①長期包括的運営事業の業務委託を行う。 内訳 長期包括的運営事業委託料 891,537千円 ②基幹的設備改良工事を行う。 内訳 全体事業費 3,499,200千円 うち平成31年度事業費 368,750千円 焼却炉(1号炉)更新ほか 旅費 44千円 ③焼却灰の収集運搬処理業務を実施する。 内訳 処理委託料 207,121千円 運搬委託料 74,587千円 検査委託料 368千円 旅費 57千円 (2)事業効果 米子市クリーンセンターの平成43年度までの安定的な運営が確保できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						手数料 国 諸収入 諸収入 地方債	可燃物処理手数料 循環型社会形成推進交付金 余熱発電電力収入 可燃物処理費負担金 清掃施設整備事業	316,485 108,354 192,359 238,505 260,300	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	101 1,173,613 368,750		
根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	19,436	17,176	△ 2,260		11,446			5,730
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用に対して助成する。 (2)事業の必要性 本市農業の新たな担い手となる認定新規就農者の経営安定化のため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 認定新規就農者に対する機械・施設の整備費の助成 事業対象者 継続 5人 新規 4人 計9人 各就農者が年度別営農計画により購入する機械等の助成 総事業費 34,352千円 県補助金(1/3) 11,446千円 市補助金(1/6) 5,730千円 (2)事業効果 就農初期において機械・施設の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農条件整備事業費補助金	11,446	19 負担金補助及び交付金	17,176		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
耕作放棄地再生利用対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2,592	660	△ 1,932					660
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 耕作放棄地の再生に要する費用及び弓浜6地区の遊休農地対策協議会の事務経費を助成する。 (2)事業の必要性 耕作放棄地の再生、利用促進のために事業実施が必要である。			(1)事業計画 耕作放棄地において行う再生作業(障害物除去・整地等)に要する経費を助成する。 弓浜6地区の協議会の事務に要する経費 10千円×6協議会=60千円 作物の作付を行うための耕作放棄地再生作業(障害物除去・整地等)に要する経費に対する助成 24千円/10a×250a=600千円 (2)事業効果 農地を集積する農業者の利便と耕作放棄地の解消を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	660		
根拠法令	米子市耕作放棄地再生利用対策事業補助金交											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	32,330	28,720	△ 3,610		28,153			567	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 新規就農者が農業の担い手として定着することができるよう、運転資金等の助成を行う。			(1)事業計画 ①45歳以上の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ②青年認定新規就農者に対し運転資金を助成 ③認定農業者等の親元での就農に対し研修費を助成 内訳 ①就農応援交付金 新規対象者 1人 500千円 ②農業次世代人材投資資金 継続対象者 14人 21,750千円 事務費 20千円 新規対象者 3人 5,250千円 ③親元就農促進支援交付金 新規対象者 1人 1,200千円				財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業の実現に向け、青年就農者の就農初期の諸経費の負担軽減を図り、早期自立を促進し農業経営の担い手を育成するため、事業の実施が必要である。			(2)事業効果 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。				県	就農応援交付金	333	11 需用費	20		
根拠法令	鳥取県就農応援交付金交付要綱、鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱、鳥取県親元就農促進支援交付金交付要綱						県	農業次世代人材投資資金	27,020	19 負担金補助及び交付金	28,700		
								800					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	49,322	28,651	△ 20,671		25,855		2,796		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。			(1)事業計画 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,796千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 25,855千円				財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 農業振興を図るためには担い手への農地集積を進めることが重要な施策となっており、この事業の推進により適切な農地集積・集約化を図ることが必要である。			(2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。				県	担い手への農地集積推進事業費補助金	25,855	1 報酬	1,506		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法						諸収入	農地中間管理事業等業務委託金	2,796	3 職員手当等	100		
										4 共済費	278		
										8 報償費	247		
										11 需用費	335		
										12 役務費	125		
										13 委託料	8		
										14 使用料及び賃借料	197		
										19 負担金補助及び交付金	25,855		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	42,000	17,600	△ 24,400		13,200			4,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業、工業等が連携して商品開発に取り組む農商工連携等について、取組を推進するための支援を行う。 (2)事業の必要性 新たな産業の創造や雇用の創出、事業者の所得向上により、地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家に取り組む6次産業化事業に対する支援 2件 補助率 1/2 ※嵩上げ要件該当の場合 2/3 全体事業費 26,400千円 補助金 17,600千円 (2)事業効果 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異種業種が連携することにつながるため、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ、地域経済の活性化を期待することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	6次産業化推進事業補助金	13,200	19 負担金補助及び交付金	17,600		
根拠法令			もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,000	1,000					1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 1次産業事業者(農水畜産品生産者)が、自ら加工・販売まで取り組む6次産業事業及び商工業者が農水畜産品生産者と連携して取り組む農商工連携事業により生み出された製品について、地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等への出展等の販路開拓を支援する。 (2)事業の必要性 6次産業化及び農商工連携により生み出された製品の販路の確保のため、地域外の販路開拓を支援する必要がある。			(1)事業計画 都市圏の鳥取県フェア等の物産展や展示会及び商談会等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用の一部について補助を行う。 内容 対象 展示会、商談会、物産展等への出展経費 補助率 2/3 補助金 上限200千円 @200千円×5件=1,000千円 (2)事業効果 6次産業化及び農商工連携で生み出された製品の地域外販路を拡大することで、事業者の所得向上や事業拡大に伴う雇用の創出が促され、地域経済の活性化につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令			6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
集落営農体制強化支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	3,700	2,150	△ 1,550		1,433			717
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 集落営農組織が作成した集落営農ビジョンの実現について支援し、地域の振興、活性化を図る。 (2)事業の必要性 高齢化・後継者不足の農家が増えている状況もあり、集落営農を組織として次世代に繋いでいくため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 集落営農ビジョンを実現するために必要な機械設備に対する助成 内容 全事業費 4,300千円 (トラクターの導入) 補助率 1/2 補助金 2,150千円 (2)事業効果 地域の振興、活性化が図られ、地域として次世代に繋いでいくことが可能となり地域の水田の発展に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	集落営農体制強化支援事業費補助金	1,433	19 負担金補助及び交付金	2,150		
根拠法令	県集落営農体制強化支援事業費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中山間地域を支える水田農業支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,300	1,300			866			434
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢化、後継者不足で先行きが不透明な中山間地域において、地域の農業を支える農業者の設備投資に対して支援する。 (2)事業の必要性 地域の数少ない担い手農家に集積した水田を守り、効率的な営農を行うため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 県の定める中山間地域において、地域の農業を支える農業者の営農に必要な機械設備に対する助成 内容 実施地区 成実地区 導入機械 田植機等 全事業費 2,600千円 補助率 1/2 補助金 1,300千円 (2)事業効果 地域の振興、活性化が図られ、地域の数少ない担い手農家に集積した水田を守っていくことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	866	19 負担金補助及び交付金	1,300		
根拠法令	県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱等											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戦略的白ネギ総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	15,300	13,200	△ 2,100		6,033			7,167
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
<p>(1)事業の概要 最重要露地園芸品目である白ネギについて、戦略・総合的にブランド力の向上、生産基盤の強化を進めるための様々な支援策を実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 ネギ黒腐菌核病の被害拡大の防止のため、土壌消毒や微生物資材の導入等に係る経費の助成が必要である。 また白ネギ栽培を行う新規就農者及び耕作放棄地で栽培を行う農業者に生育期防除の助成をすることで、栽培面積の拡大と耕作放棄地の解消を図る必要がある。 さらに機械整備の支援をすることで、農業者の所得向上については産地の活性化を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①ネギ黒腐菌核病対策 土壌消毒等に対する支援 補助率2/3 飛砂防止のための緑肥に対する支援 補助率1/3 ②ネギ栽培面積拡大対策 生育期防除に対する支援 10aあたり15千円 ③規模拡大支援事業 機械整備等の支援 補助率1/2</p> <p>(2)事業効果 ネギ黒腐菌核病対策をすることで、病害の発生を抑制しネギの可販率・品質向上につながる。また新たに白ネギ栽培を行う農業者に対し機械整備等経費を助成することで作付面積の増加及び産地の発展につながる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	戦略的白ネギ総合対策事業費補助金	6,033	19 負担金補助及び交付金	13,200	
根拠法令			戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業費補助									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜荒廃農地対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8,345	9,602	1,257		6,831			2,771
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
<p>(1)事業の概要 米子市の特産である白ネギとにんじんのさらなる生産振興と新たな特産の創出を支援し、荒廃農地の解消を図る。</p> <p>(2)事業の必要性 荒廃農地の解消、若い農業者の農業経営の安定化と規模拡大や白ネギ、にんじん等の生産振興を図るとともに、新たな特産としてめざす洋芝の普及のため、事業実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 ①荒廃地活用白ネギ対等振興対策 白ネギ生産者等の規模拡大に向け、機械整備に対して支援 ②所有者不明農地等利活用対策 所有者不明農地等の集積・集約化により農業者の規模拡大を支援</p> <p>内容 地域推進費 55千円 ほ場再生工事(3ha) 8,947千円 機械購入補助 600千円</p> <p>(2)事業効果 荒廃農地が解消され、特産品の生産振興を図ることができる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	産地パワーアップ事業費補助金 農業体質強化基盤整備促進支援事業補助金	1,037 5,794	8 報償費 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	55 8,947 600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなご芝振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		2,400	2,400		1,600			800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 東京五輪の開催等、芝需要が期待される生産拡大の好機に、担い手の育成・確保や生産面積の拡大を図る生産者に対し、機械導入費等の助成を行う。 (2)事業の必要性 後継者不足等の理由から多く見られる遊休農地の解消や、それに伴う景観の改善等の相乗効果が期待されている。また、米子市の特徴である「平地」や「豊富な地下水」が芝生産に適していることから、新たな特産品として育成するため事業の実施が必要である。			(1)事業計画 ①散水設備の設置 面積120a 事業費600千円 補助金300千円 ②天地返し委託料 面積40a 事業費600千円 補助金300千円 ③土中シート購入費 面積200a 事業費3,600千円 補助金1,800千円 (2)事業効果 芝生産事業者の経営安定化・発展、行政課題である遊休農地の解消、並びに米子市の新たな特産品の創出が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	とっとり芝生産振興事業費補助金	1,600	19 負担金補助及び交付金	2,400		
根拠法令	鳥取芝ブランド化生産振興事業費補助金交付要綱、鳥取芝ブランド化生産振興事業実施要領											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000		44,650	10,900	6,160	38,290	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(ため池、かんがい排水)の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。 (2)事業の必要性 農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保するため、また、災害を未然に防ぎ、安定した営農とため池下流域の安全を確保するため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 土地改良施設整備 内容 ため池、かんがい排水、土地改良施設等維持管理 (2)事業効果 ・ため池 災害を未然に防ぐことができ、また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図ることができる。 ・かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備することで、水利利用の安定と合理化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県 県 地方債	土地改良事業費分担金 土地改良事業費補助金 しっかり守る農林基盤交付金 土地改良事業	6,160 37,800 6,850 10,900	13 委託料 15 工事請負費 16 原材料費	9,000 90,000 1,000		
根拠法令	土地改良法第2条第2項、米子市土地改良事業分担金徴収条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	29,100	27,000	△ 2,100			24,300		2,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 180号バイパスにより陰田地区が分断されたことから、遮断された口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。 (2)事業の必要性 180号バイパスで口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ農道が遮断されたことにより、営農活動や集積に不便が生じると共に地区間の活性化にも影響を与えている。バイパス築造時に両区間を繋げるボックスも既に構築されており、連絡農道を整備することにより従前の営農活動や活性化を図る必要がある。			(1)事業計画 口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道の整備 全体事業計画 農道計画延長 411m 幅員 5.0m 用地取得 5,578㎡ 受益面積 14ha 本年度計画 施工延長 411m (2)事業効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林業の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	農道整備事業	24,300	15 工事請負費	27,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	14,864	25,699	10,835			23,300		2,399
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県営で行う土地改良施設等(かんがい排水、ため池、頭首工、区画整理等)の整備に関する負担金を支出する。 (2)事業の必要性 農業生産基盤である土地改良施設等の更なる機能向上、災害の防止・軽減及び農地の区画拡大による担い手への集積を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 8地区の県営土地改良事業に対する負担金 ・三ヶ堰(頭首工) ・尾高堰(頭首工) ・車尾(かんがい排水) ・皆生(区画整理) ・海川第2(かんがい排水) ・古市(ため池) ・富益(区画整理) ・海川(かんがい排水) (2)事業効果 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全が図られ、農業経営の安定化につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	土地改良事業(県営負担金)	23,300	19 負担金補助及び交付金	25,699		
根拠法令			土地改良法第91条第6項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう保全対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	1,600	2,300	700		1,150			1,150
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農道橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新の対策を実施する。 (2)事業の必要性 定期的な点検を行うことにより適切な機能保全とライフサイクルコストの低減を図るため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 農道橋2橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託 (2)事業効果 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新の対策を行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	橋りょう保全対策事業費補助金	1,150	13 委託料	2,300		
根拠法令			土地改良法第94条の10									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備換地事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	5,000	3,000	△ 2,000		2,812			188
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県が事業主体で行うほ場整備において、本市が換地に関する業務を行う。 (2)事業の必要性 当該地区は個人営農を行ってきたが、高齢化や後継者不足により営農の継続が困難となっている。また、現状の農地は不整形で農道の幅員は狭く大型機械による効率的な営農ができない状況であるため、担い手が引き受けやすい農地に整備する必要がある。			(1)事業計画 ・皆生地区 全体換地事業面積 12ha うち本年度 一時利用地指定資料作成委託 6.3ha ・富益地区 全体換地事業面積 14ha うち本年度 換地調整資料作成委託 14ha (2)事業効果 農地の区画整理を行うことにより、農業用排水路の用排分離による水田汎用化、農道の配置や幅員確保による担い手の大型機械導入に対応可能となる優良農地を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	換地等調整事業補助金 農業基盤整備事業委託金	812 2,000	4 共済費 7 賃金 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	129 775 86 2,000 10		
根拠法令			鳥取県営ほ場整備事業及び農地開発事業換地計画関係業務委託要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業(農林課)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	33,874	44,345	10,471		32,847		96	11,402
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査と境界及び土地面積の測量を行う。 (2)事業の必要性 土地の境界、面積、形状等を正確に記録することにより、課税の公平化、土地利用の流動化の促進、公共物管理の適正化、公共事業の効率化・経費削減、災害復旧の迅速化、登記手続きの簡素化を図ることができるため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 平成30年度調査地区の地籍図及び地籍簿の作成を委託し、閲覧・認証を行う。また、一筆地調査を委託し、測量する。 内容 区域:和田町 面積:1.0km ² (2)事業効果 土地の境界、面積、形状などを正確に把握できるため、土地境界をめぐる紛争の未然防止により、経済活動・行政活動を進めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						手数料 県 諸収入	地籍調査成果交付手数料(農林課) 地籍調査事業補助金(農林課) 複写機使用料(農林課)	95 32,847 1	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	275 961 5 42,941 163		
根拠法令			国土調査法(昭和26年6月1日法律第180号)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業(淀江振興課)	淀江振興課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	6,142	19,281	13,139		12,567		100	6,614
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査と境界及び土地面積の測量を行う。 (2)事業の必要性 土地の境界、面積、形状等を正確に記録することにより、課税の公平化、土地利用の流動化の促進、公共物管理の適正化、公共事業の効率化・経費削減、災害復旧の迅速化、登記手続きの簡素化を図ることができるため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 平成30年度調査地区の地籍図及び地籍簿の作成を委託し、閲覧・認証を行う。また、一筆地調査を委託し、測量する。 内容 区域:淀江町稲吉、本宮 面積:0.86km ² (2)事業効果 土地の境界、面積、形状などを正確に把握できるため、土地境界をめぐる紛争の未然防止により、経済活動・行政活動を進めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						手数料 県	地籍調査成果交付手数料(淀江振興課) 地籍調査事業補助金(淀江振興課)	100 12,567	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	279 151 712 13 16,932 1,194		
根拠法令			国土調査法(昭和26年6月1日法律第180号)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	9,500	13,046	3,546		8,698			4,348
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「白鵬85の2」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、鳥取和牛のブランド力向上のため、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家等の繁殖雌牛導入について支援を行う。 (2)事業の必要性 近年、和子牛の価格は高騰し続けているため、本事業を活用することによって、増頭に係る経費を支援し、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等の育成・強化を図る必要がある。			(1)事業計画 和牛繁殖雌牛の購入費用の1/2を助成する。 対象農家3件 購入予定繁殖雌牛 22頭 全体事業費 26,092千円 補助率 1/2 補助金 13,046千円 (2)事業効果 本事業を活用することにより、増頭に対する投資がしやすくなり和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができる。とともに「和牛王国」復活への礎を築くことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	8,698	19 負担金補助及び交付金	13,046		
根拠法令			鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務事務費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	1,469	9,793	8,324					9,793
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市有林等の管理に係る諸経費の支出、及び森林の整備やその促進等の財源となる森林環境譲与税(仮称)の米子市森林環境基金(仮称)への積立てを行う。 (2)事業の必要性 市有林等の適正な管理のための経費として必要である。また計画的な森林整備やその促進のためには基金への積立による森林環境譲与税の有効的な活用が必要である。			(1)事業計画 ①林業機械に係る消耗品等の購入 32千円 ②協議会負担金及び森林保険料 2,707千円 ③米子市森林環境基金への積立 7,054千円 (2)事業効果 市有林等の適正な管理が可能となる。また森林環境譲与税を基金に積立て有効に活用することで、計画的かつ適切な森林の整備やその促進につながり、水源のかん養や地球温暖化防止といった森林の持つ多面的機能の発揮が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 32 12 役務費 2,507 19 負担金補助及び交付金 200 25 積立金 7,054			
根拠法令			緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、鳥取県造林事業実施要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林道保全対策事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費		1,181	1,181		590			591
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 林道橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新の対策を実施する。 (2)事業の必要性 定期的な点検を行うことにより適切な機能保全とライフサイクルコストの低減を図るため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 稲吉本谷線の林道橋3橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託 事業費:1,181千円 (2)事業効果 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新の対策を行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	農村漁村地域整備交付金	590	13 委託料	1,181		
根拠法令			国土強靱化基本計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	2,710	976	△ 1,734		732			244
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の森林の公益的な機能の発揮を目的とした適切な森林整備を行うため、森林経営計画作成について支援を行う。 (2)事業の必要性 大山圏域の森林の持つ公的機能の発揮と環境資源の保護のため、計画的かつ効率的な森林整備を促進していくことが必要である。			(1)事業計画 山林における森林経営計画作成に係る地域活動に対し助成 実施地区 伯仙地区及び淀江町福井小波地区周辺の山林 事業費 976千円 森林経営計画作成促進 単価:8,000円/ha 対象面積 122ha (2)事業効果 森林経営計画の作成を支援することにより、計画的かつ効率的な森林整備活動が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	森林整備地域活動支援交付金	732	19 負担金補助及び交付金	976		
根拠法令			林業・木材成長産業化促進対策交付金実施要領等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林地台帳整備事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	3,524	746	△ 2,778					746
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 所有者の所在が不明であったり境界が不明瞭な森林が増加していることから、林地台帳を活用することにより森林整備事業の促進及び施業集約化を図る。 (2)事業の必要性 森林法の一部改正において、市町村が森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報等を整備し公表する林地台帳制度が創設され、台帳の整備を定期的実施する必要がある。			(1)事業計画 林地台帳の記載情報及び地図を更新し、森林クラウドシステムにより公表する。 内訳 林地台帳整備委託料 636千円 森林クラウドシステム利用料 110千円 (2)事業効果 森林整備事業の促進及び集約化が可能となる。また県が整備する森林クラウドシステムを利用することにより業務の効率化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									12 役務費 13 委託料	110 636		
根拠法令			森林法第191条の4									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	3,011	5,446	2,435		4,806			640
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 新規就業希望者に漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費を助成する。 (2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁業従事者の円滑な確保、沿岸漁業の生産力増大を図るために必要である。			(1)事業計画 ①雇用型研修1人 1,496千円 ②独立型研修1人 3,950千円 (2)事業効果 漁業の担い手の確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業就業者確保育成事業費補助金	4,806	19 負担金補助及び交付金	5,446		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		73,000	73,000		36,500	32,800		3,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市の管理する漁港施設の機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するため、計画に沿って保全事業を実施する。 (2)事業の必要性 今後、漁港施設等を保全するためには計画に沿った保全工事が必要であり、長期に渡って施設を維持していくためにも、国の補助が活用できる本事業の実施は不可欠である。			(1)事業計画 漁港施設の保全工事の実施設計並びに航路及び泊地の浚渫を行う。 事業費 73,000千円 内訳 漁港施設の保全工事の実施設計等 50,000千円 航路及び泊地の浚渫 23,000千円 (2)事業効果 漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画により、今後、漁港施設の保全工事等に係るコストの平準化、縮減が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	水産物供給基盤機能保全事業 漁港整備事業	36,500 32,800	13 委託料 15 工事請負費	50,000 23,000		
根拠法令			漁港漁場整備法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	7,296,677	6,994,245	△ 302,432				6,994,245	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への取組に対する支援及び企業の集団化、業種転換等への支援として、鳥取県及び金融機関と協調して制度融資を実施する。 (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 [主な制度名] [預託額(計画)] 中小企業小口融資資金 32,469千円 経営再生円滑化借換特別資金 470,503千円 創業支援資金 99,589千円 新規需要開拓設備資金 627,048千円 ほか (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入	6,994,245	21 貸付金	6,994,245		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	34,195	37,101	2,906					37,101
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内又は鳥取県西部地区の企業の工場等の新増設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 (※米子市外の企業には新規雇用の補助金のみ) (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			(1)事業計画 工場等を新増設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内容 工場立地促進補助金 1件 雇用促進補助金 4件 鳥取県西部分 20件 (2)事業効果 市内企業の事業の高度化につながり、地域経済の活性化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	37,101		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	59,750	67,800	8,050					67,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対して用地取得補助金、工場立地促進補助金、雇用促進補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 緩和的な金融環境や経済成長の期待の高まりが予想され、設備投資が行いやすい環境下であることから、山陰地方の要衝としての本市の優位性をさらに生かし、企業にとって新規投資を行いやすい支援制度を整備していくことが必要である。			(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 内容 工場立地促進補助金 9件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 10件 新規常用雇用者(市内在住者)1人30万円 (工場新設時100万円) (2)事業効果 新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等による若年層人口の流出防止をはじめ、市内企業との取引による地域経済活性化の相乗効果を期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	67,800		
根拠法令			米子市企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連 企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	155,500	80,500	△ 75,000					80,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 企業誘致を実現していくために、企業にとって魅力のある支援制度を提案していくことが必要である。			(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 内容 企業立地事業補助金 1件 1,700,000千円×50%=850,000千円(上限200,000千円) 平成31年度支払い分 25,000千円 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 2件 借室料 24,000千円×50%=12,000千円 通信回線使用料 80,000千円×50%=40,000千円 情報通信及び事務管理関連雇用補助金 1件 100千円×35人=3,500千円 (2)事業効果 企業の誘致により地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	80,500		
根拠法令	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	1,600	1,600					1,600	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 産学官が連携した研究開発や調査等を支援することで、地域で新たな産業の育成を促すため、市内企業が県内の高等教育機関や研究機関と連携し、将来的に「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に対し、支援を行う。 (2)事業の必要性 中小企業や零細企業が多い地元企業にとって、企業単体で製品のエビデンス(根拠づけ)の獲得や事業の可能性調査実施は困難であることから、産学官が連携した研究や調査を支援していくことが必要である。			(1)事業計画 県内の高等教育機関、研究機関又はインキュベーション施設(起業や新分野の開拓・研究開発等を支援する施設)と市内民間企業・団体が連携した研究や調査に対し、費用を助成する。 内容 補助率 3/4 上限 20万円 補助期間 最長12ヶ月 (2)事業効果 産学官が連携した研究や調査の第一歩を踏み出すことができるため、将来的に仕事を生み出す様々な「種」が生まれ、地域内で育まれることによって、付加価値の高い新産業の創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	1,600		
根拠法令	産学官しごとの種(シーズ)づくり支援事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町エリア活性化事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		1,921	1,921					1,921
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 官民一体となった組織「角盤町エリア復活プロジェクト実行委員会」を設置し、角盤町エリアの活性化を図るための取組を行う。新規出店チャレンジャー募集として、空店舗を活用した、地域のにぎわい創出の核となる店舗を展開する事業者を募集し、その開店を支援する。また角盤町エリアで行う地ビールフェスタ等の集客性の高いイベントに対し、その開催経費を助成する。</p> <p>(2)事業の必要性 角盤町エリアにおいて、活性化の動きを加速させるため、同時に米子市が起業・創業しやすいまちであるというイメージの醸成、機運の盛り上げを図るために、本事業は必要である。</p>			<p>(1)事業計画 新規出店チャレンジャー募集事業 審査選考委員報酬(3人分) 21千円 宣伝広告料 500千円 出店促進・店舗誘致事業補助金 400千円 イベント開催経費補助金 1,000千円</p> <p>(2)事業効果 にぎわい創出の核となる店舗を誘致することで、周辺店舗、さらには角盤町エリア全体への波及効果が期待できる。また市内外にPRすることで、米子市が起業・創業しやすいまちであるというイメージの醸成と、米子市での起業・創業の機運の盛り上げ、新規店舗の出店促進とさらなるにぎわいの創出を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	豪雨特別金融支援事業補助金	793	19 負担金補助及び交付金	1,587		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
豪雨特別金融支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		1,587	1,587		793			794
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 鳥取県災害等緊急対策資金制度要綱規定に基づき指定された「平成30年7月豪雨」に係る融資を受ける者が、金融機関と金銭消費貸借契約を締結し借り入れた資金のうち、新規借入金に係る利子負担に対し36か月以内の期間その全額を助成するもの。</p> <p>(2)事業の必要性 平成30年7月豪雨による影響は道路や鉄道等の被害による交通機関の運休により宿泊客のキャンセルや物流の遅延等市内の企業にも影響を与えている。こうした状況から今後、市内事業者の新規融資需要の高まりも想定されるため、当該融資に係る利子負担を軽減することにより、豪雨の影響を受けた者の経営の維持、安定を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 融資実行件数(見込み) 11件</p> <p>(2)事業効果 事業者の経営の維持、安定を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	豪雨特別金融支援事業補助金	793	19 負担金補助及び交付金	1,587		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未利用エネルギー活用調査事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		3,261	3,261					3,261
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 米子市内浜処理場で発生する消化ガスを、地域に存在する未利用エネルギーとしてとらえ、このエネルギーを活用した新産業の創出をめざした事業可能性調査を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 下水処理過程で発生する消化ガスは、現在一部を処理効率を向上させるための加温ボイラーに使用する他、焼却処分している部分がある。他市では、消化ガスから電気と熱を作り出し、地域で活用する事例が増えており、本市においても未利用の消化ガスを利用した発電事業や消化ガス自体の販売事業等の新たな活用の可能性を検討する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 米子市内浜処理場で発生する消化ガスを測定し、ガス発生量を最大化するための最適化システムを探る調査(設備改造、データ分析等)を地元企業3社と米子市が共同研究事業として実施する。</p> <p>内容 調査に係る総事業費 13,041千円 うち米子市負担額 3,261千円(総事業費の1/4)</p> <p>(2)事業効果 消化ガスを利用した熱電併給事業の事業可能性が検討できるとともに、調査の2次的な効果として汚泥量の減量化が図られ、汚泥処理費の軽減につながる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									19 負担金補助及び交付金	3,261		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工振興まちづくり連携事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		6,122	6,122					6,122
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 平成31年度に策定を予定している米子市中小企業振興条例又はビジョンが実効性を伴い、真に地域の事業者の活性化に資する取組を推進していくため、米子商工会議所及び米子日吉津商工会が行う事業者の事業拡大、新規創業等の地域経済の底上げに繋がる業務を支援する。</p> <p>(2)事業の必要性 官民一体となりそれぞれの特性を生かした取組をすすめる、エリアの魅力向上、地域企業の活性化を積極的かつ継続的に支援していく基盤を支えていく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 【米子商工会議所】 ・商工業振興業務 4,638千円 中小企業総合相談支援業務等 ・まちづくり活性化支援業務 1,100千円 駅前及び角盤町周辺活性化支援等 【米子日吉津商工会】 ・商工業振興業務 164千円 中小企業総合相談支援業務等 ・まちづくり活性化支援業務 220千円 商工業ブランド化支援等</p> <p>(2)事業効果 地域経済の底上げにつながる業務を支援することにより、地域企業の活性化に寄与することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									19 負担金補助及び交付金	6,122		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市プレミアム付商品券事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		234,113	234,113	234,113				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成31年度に実施が予定されている消費税率の引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行する。 (2)事業の必要性 消費税率の引上げによる影響を緩和するため必要である。			(1)事業計画 ・対象者 ①H31年1月1日時点の住民のうちH31年度の住民税が非課税であるもの ②H31年6月1日時点の住民のうちH28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主 ・販売額 対象者① 利用可能額2.5万円(購入額2.0万円) 対象者② 利用可能額2.5万円(購入額2.0万円)×子の数 ・実施期間(予定) 商品券の購入希望申請 H31年7月1日～11月末 商品券の購入可能期間 H31年10月1日～H32年2月末 商品券の使用期間 H31年10月1日～H32年3月末 (2)事業効果 プレミアム付商品券の発行により、消費税率引上げの影響の緩和及び地域の消費活動の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	プレミアム付商品券事業補助金	234,113	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	4,517 4,462 2,109 2,405 2,970 8,696 207,654 1,300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内所運営費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,761	12,124	363		2,027			10,097
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子駅構内に設置している米子市観光案内所に英語対応可能スタッフを含む4名の職員を配置し、観光案内業務を行う。 (2)事業の必要性 米子市の玄関口の一つである米子駅構内にて観光案内、宿泊案内等を通じて、観光客の便宜を図る。また、右肩上がりに増加している外国人観光客に対応するため、英語で対応できるスタッフが常駐体制し、インバウンド対策を図る必要がある。			(1)事業計画 米子駅構内の米子市観光案内所に4名の職員を配置し、毎日9時から18時までの間、観光案内業務を行う。また、昨年度設置した伯耆国「大山開山1300年祭」の壁面看板について、当市の観光地の写真に変更する。 (2)事業効果 観光客の利便性、満足度の向上を図ることで、リピーター創出及び周遊促進による賑わい創出が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	米子駅外国人観光案内所運営事業補助金	2,027	13 委託料	12,124		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨナゴがい～な！秋の収穫祭&文化祭	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,800	600	△ 1,200					600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 「農と食のイベント」と「米子映画事変」を核として、「市民大茶会」「ハロウィンイベント」等を一体的に宣伝し、県西部圏域での秋の最大イベントとしての盛り上げを図る。 (2)事業の必要性 市内近隣等からの集客や賑わい創出のため、毎年秋季に開催される中心市街地の大型イベントについて、「ヨナゴワンダー！」として同時に宣伝する必要がある。			(1)事業計画 秋季の大型イベントについて、「ヨナゴワンダー！」と銘打ったイベントガイドを作成する。 (2)事業効果 多数のイベントを同時にPRすることで、市内近隣からの集客のみならず、観光客誘客の促進効果も期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	500	13 委託料	100
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
温浴施設改修事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		12,700	12,700					12,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 淀江ゆめ温泉施設の改修を行う。 (2)事業の必要性 淀江ゆめ温泉は、市内外から年間12万人以上の入浴利用があるが、平成12年8月オープンから18年が経過しているため、利用者の利便性確保のためにも、施設の改修が必要である。			(1)事業計画 淀江ゆめ温泉の修繕及び設備改修工事を行う。 内訳 修繕 500千円 ・露天風呂照明修繕 ・ロビー床修繕 温泉建築設備工事 12,200千円 ・浴室タイル補修 ・屋上シート改修 ・浴室天井改修 ・サウナ内壁改修 (2)事業効果 施設の改修をすることで、安全性と快適さが高まり、利用客の満足度向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	500	15 工事請負費	12,200
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆国「大山開山1300年祭」レガシー事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	35,921	13,739	△ 22,182	6,119				7,620
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 平成30年度に伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会において官民が一体となった事業を展開してきた機運を継続的に活用し、次世代に1300年祭のレガシー(遺産)を継承していくための事業を圏域が一体となって推進する。</p> <p>(2)事業の必要性 1300年にわたって大切に育まれてきた大山圏域の歴史・自然・文化・暮らしに改めて地元の住民が目を向け、その良さを再認識し、しっかりと承継しながら、次の100年に向けて地域がさらなる飛躍を遂げるためのきっかけとして必要である。</p>			<p>(1)事業計画 伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会後継団体への負担金 【大山の恵みを感じるプロジェクト】 【緑のプロジェクト】 【水と食のプロジェクト】</p> <p>(2)事業効果 大山開山1300年祭において醸成された機運を活用し、官民協働で魅力ある圏域づくりをめざす。また広域周遊観光を促進し、宿泊拠点として宿泊、飲食等の経済活性化及び賑わい創出による地域活性化を図ることが期待される。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	6,119	19 負担金補助及び交付金	13,739		
根拠法令 まち・ひと・しごと創生法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「YOKOSO! 大山山麓」地域連携推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	13,990	12,514	△ 1,476	6,257				6,257
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを行う組織としての広域観光連携組織の設立に取り組む。また、「大山パワーブランド化推進事業」等に継続して取り組み、誘客を図る地域への転換及び地域プラットフォーム設立をめざす。</p> <p>(2)事業の必要性 交流人口の拡大や産業振興等による雇用創出へつなげ、広域観光の推進による地域経済を活性化するために、大山山麓地域ならではのブランド・コンセプトづくりや、確立したブランド・コンセプトを体感できる地域の魅力づくり等を進めていく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 新・大山山麓観光推進協議会(仮)負担金 大山パワーブランド化推進事業 広域観光連携体制整備事業 大山エコトラックシステム構築事業 西部圏域版周遊バスと情報提供アプリによる周遊促進事業</p> <p>(2)事業効果 圏域が一体となり各事業に取り組むことで、大山圏域の魅力向上が見込め、また宿泊拠点として本市の宿泊客増加をはじめとした経済活性化及び賑わいによる地域活性化が期待できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	6,257	19 負担金補助及び交付金	12,514		
根拠法令 まち・ひと・しごと創生法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉圏域観光拠点事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	3,376	2,950	△ 426					2,950
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	金額	
<p>(1)事業の概要 米子市観光センターの改修を契機として、皆生温泉への誘客を促進するため、スポ・エコ・ツーリズムのツアーデスクを設置する。</p> <p>(2)事業の必要性 平成29年度の観光センター改修に伴い、施設の利便性が向上し、この施設が鳥取県西部や中海圏域の観光の拠点となることが期待されている。これを契機として、施設自体への誘客、また、皆生温泉への誘客を促進するために、施設内で新たな事業を行うことが必要である。</p>			<p>(1)事業計画 スポ・エコ・ツアーデスク設置 2,950千円</p> <p>(2)事業効果 観光センターの改修を契機として、当該施設及び圏域の観光誘客を促進する。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	2,950		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	8,044	8,000	△ 44					8,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	金額	
<p>(1)事業の概要 地域おこし協力隊員による外からの目線を活用し、広域連携による観光まちづくり及び地域プラットフォームづくり、並びに都市圏人材のノウハウやネットワークを活用した大山山麓圏域産品のブランディング、プロモーションに係る業務に取り組む。また、米子観光まちづくり公社等外部団体と連携しながら、地域おこし協力隊を活用し、この地域のブランディングを図る。</p> <p>(2)事業の必要性 「1300年祭」において醸成された圏域の一体感や事業において造成されたレガシーをシームレスに引き継ぐためにも、地域おこし協力隊を接着剤とし伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会が持つ機能の効率的な継承と運用を行う必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 本市と米子市観光協会の密接な連携のもと、鳥取県と協調しながら、現行の県西部圏域における広域観光連携組織である「大山山麓観光推進協議会」を母体として各観光組織との統廃合(リノベーション・スリム化)を図る。また、米子城跡及び城下町への観光誘客を促進するため、他団体との連携を強化し、パンフレット作成やモニターツアーを行う。</p> <p>(2)事業効果 伯耆国「大山開山1300年祭」において醸成された機運の継続・発展を狙うため、地域おこし協力隊制度の活用により外からの目線を持つ隊員を地域の接着剤とし、地域間の連携促進による広域観光推進組織体の設立に取り組む。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	2,000 389 2,000 530 1,177 187 8 1,709		
根拠法令			米子市地域おこし協力隊設置要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
山陰デスティネーションキャンペーン推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,750	1,250	△ 500					1,250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 山陰デスティネーションキャンペーン(JR6社、全国旅行会社、対象地域の自治体、観光業者等が一体になり行う全国規模の大型観光キャンペーン)に合わせて、本市も全国に向けてPRし、観光入込客数・宿泊客数の増を図る。 (2)事業の必要性 全国に向けて効果的なPRを行うため、デスティネーションキャンペーンに合わせて観光PRを行う必要がある。			(1)事業計画 ガイドブックやポスターの制作に加え、主要駅での観光PRキャラバンを実施する。 (2)事業効果 JRの宣伝展開により全国への露出度がアップされ、誘客につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,250		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内看板設置事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,400	1,900	500		950			950
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子駅から米子城跡までの通り(通称「米子駅前通り」と「末広町通り」)に多言語観光案内地図看板を設置する。 (2)事業の必要性 米子駅やその周辺宿泊施設を利用する観光客をターゲットに、米子駅から本市の主要観光スポットの一つである米子城跡までのルートの強化を図り観光客の利便性を向上させ、街歩きを促進する。また、近年増加傾向にあるインバウンド客への対応として、看板の多言語化を行う必要がある。			(1)事業計画 通称「米子駅前通り」への多言語観光案内地図看板の設置 通称「末広町通り」への多言語観光案内地図看板の設置(各通り1か所ずつ) ※掲載予定言語:日本語、英語、中国語、韓国語 (2)事業効果 多言語看板を新設することにより、米子駅やその周辺宿泊施設を利用する観光客(インバウンド客含む)の米子城跡までの利便性を高めることにより、街歩きの促進や観光地としての満足度の向上を図ることができると共に、米子城跡の魅力発信に繋げることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	外国人観光客倍増促進補助金	950	15 工事請負費	1,900		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,000	8,300	7,300					8,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 伯耆古代の丘公園の施設改修等を行う。 (2)事業の必要性 誰でも気軽に利用できるよう入園料の無料化を実施することとあわせ、多くの利用者に安全で快適な空間を提供するために施設改修が必要である。			(1)事業計画 伯耆古代の丘公園への誘客を図るため、施設内の改修工事等を行う。 内容 芝生化に要する経費 700千円 改修工事費 7,600千円 ・お祭り広場造成工事 ・園路拡幅バリアフリー化工事 ・体験棟横木塀解体工事 (2)事業効果 施設改修等を行うことにより、公園の利活用が広がることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 15 工事請負費	700 7,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉ライトアップ事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		3,000	3,000	1,500				1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 皆生温泉への観光誘客や街のにぎわいを創出するため、米子市観光センターから海岸までの皆生温泉四条通りに紋様灯籠等を設置し、通りを灯りで彩り、皆生温泉の魅力向上を図る。 (2)事業の必要性 観光誘客や街の賑わいを創出するため、宿泊客や市民等が街歩きを楽しめる取組が必要である。			(1)事業計画 皆生温泉四条通りに紋様灯籠等を設置 皆生温泉街歩き魅力増進事業実行委員会負担金 3,000千円 (2)事業効果 皆生温泉の魅力向上と外国人観光客を含めた観光誘客や街のにぎわい創出が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	1,500	19 負担金補助 及び交付金	3,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子映画事変開催支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,800	1,800					1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 毎年秋に開催される米子映画事変の企画イベントの一つである「3分映画宴」について、開催支援補助金を交付し、その活動を支援し、活用を図る。 (2)事業の必要性 この地域でのクリエイターの発掘や本市の認知度向上、県外からの誘客促進のため、県外から集客力のある米子映画事変の活動を支援し、効果的にPRする必要がある。			(1)事業計画 「第九次米子映画事変」11月8日～10日開催予定 「3分映画宴」開催支援補助金 1,800千円 (2)事業効果 このイベントの開催を支援することにより、若年層やこれまでつながりのなかった文化層に「米子市」の認知度を高め、ポップカルチャー関連のクリエイターの人材育成など本市を「ポップカルチャー先進地米子」として「聖地」化していくことが期待できる。また、このイベントを通じて、中心市街地の賑わい創出や誘客促進につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子がいな太鼓45周年記念事業補助金	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		300	300					300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 本市の郷土芸能である米子がいな太鼓が45周年を迎えるにあたり、記念コンサートを開催するため本市として補助金を交付し支援を行う。 (2)事業の必要性 米子がいな太鼓は、がいな祭を契機に始まったものであり、半世紀近くにわたり継承・発展する中で、本市の郷土芸能と呼ばれるようになった。その米子がいな太鼓が45周年を迎えるにあたり、「米子がいな太鼓保存会」によって記念コンサートを行うこととしているため、市として郷土芸能の保存、継承、青少年の健全な育成、発展を図るために当活動の支援を行う必要がある。			(1)事業計画 米子がいな太鼓45周年記念コンサートに対し、補助金を交付する。 (2)事業効果 記念コンサートの開催により、米子がいな太鼓の郷土芸能としての知名度を一層高めると共に、その魅力を市内外の人に周知することにより、米子がいな太鼓だけでなく米子市そのものの認知度向上に資すると共に、郷土芸能を通じての市民の本市への愛着を高めることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊を活用した インバウンド推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,042	4,042					4,042
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 地域おこし協力隊による柔軟な発想で海外へ向けた本市を中心とした広域観光ルートの開発や観光客受入対策整備等、及び都市圏人材のノウハウやネットワークを活用した新たなインバウンド対策に取り組む。 (2)事業の必要性 本市は空港や拠点駅を抱えた交通の結節点であり、外国人宿泊者数も順調に増加しており、鳥取県西部圏域や中海周辺圏域等、本市を中心としての広域でのインバウンド誘客の企画立案が必要である。			(1)事業計画 地域おこし協力隊を雇用し、広域DMOである山陰インバウンド機構と連携しながら、本市を中心とした観光ルートの開発や外国人観光客受入体制整備等のインバウンド推進に取り組む。 (2)事業効果 地域おこし協力隊の外からの視点と山陰インバウンド機構の持つ知見とネットワークを活用して、本市の魅力の再発見や受入体制整備を連携して行うことで、より効果的なインバウンド推進ができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	1,666		
根拠法令			米子市地域おこし協力隊設置要綱						4 共済費	325		
									9 旅費	712		
									11 需用費	447		
									12 役務費	104		
									13 委託料	8		
									14 使用料及び賃借料	780		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コンベンション開催補助事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		725	725					725
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 (財)とっとりコンベンションビューローから一定基準以上のコンベンションに対する助成金の交付制度が平成31年より改正されることに伴う減額分の一部を、本市での継続したコンベンションの開催に繋げるために、補助金として交付する。 (2)事業の必要性 コンベンション開催に伴う経済波及効果は非常に大きい。宿泊拠点としての発展をめざす本市としては、県外の宿泊客を見込むことができるコンベンションについてはその開催が継続できるよう支援を行う必要がある。			(1)事業計画 (財)とっとりコンベンションビューローからの助成金が減額又は助成対象外となったコンベンションに対し、本市独自の支援として補助金を交付する。 (2)事業効果 今後の継続したコンベンションの開催とそれに伴う経済効果を期待することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	725		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう 費	1 道路橋りょう 総務費	19,000	31,500	12,500		3,937	27,500		63
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の 支払いを行う。 (2)事業の必要性 近隣住民の安全な生活を確保するため、また、県急傾斜 地崩壊対策事業の円滑な推進を図るために、事業費の負 担が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事に対する負担金を支払 う。 施工箇所 榎原、祇園町、石井、青木、淀江町稲吉、淀江町福井 (2)事業効果 負担金を支払うことで、急傾斜地崩壊対策事業が円滑に 進み、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 急傾斜地崩壊対策事業	3,937 27,500	19 負担金補助 及び交付金	31,500		
根拠法令			地方財政法第27条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対 策事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう 費	1 道路橋りょう 総務費		10,000	10,000		5,000	5,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全 人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐため、対 策工事を行う。 (2)事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するために、事業の実施 が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための測量設計を行う。 施工箇所 上安曇 (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然 に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業 補助金 急傾斜地崩壊対策事業	5,000 5,000	13 委託料	10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(補助)	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	160,619	161,388	769	85,800		75,500		88
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 道路の舗装面や法面の補修工事及び通学路の安全対策工事を行う。 (2)事業の必要性 通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の補修工事等を行う。 内容 市道日野川右岸堤線(通学路整備)ほか (2)事業効果 補修等の工事を行うことで、通学車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(道路整備課)	85,800	11 需用費	588		
根拠法令						地方債	道路新設改良事業	75,500	13 委託料	44,000		
									15 工事請負費	101,800		
								17 公有財産購入費	5,000			
								22 補償、補填及び賠償金	10,000			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	180,000	300,000	120,000	165,000		81,000		54,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また、年次的計画により、早期補修することで市道橋りょうの延命化を図る必要がある。			(1)事業計画 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。また、本年は5年に1回の定期点検を行う。 内容 橋りょう補修工事 150,000千円 調査・設計業務委託 30,000千円 橋りょう定期点検 120,000千円 (2)事業効果 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(都市整備課)	165,000	13 委託料	150,000		
根拠法令			道路法施行規則			地方債	橋りょう整備事業(都市整備課)	81,000	15 工事請負費	150,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	181,300	144,800	△ 36,500			144,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良又は老朽化した道路施設の更新を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2)事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の改良工事及び補修工事を行う。 内容 市道大谷町奥陰田線ほか (2)事業効果 狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	道路新設改良事業	144,800	13 委託料	10,000		
根拠法令									15 工事請負費	127,800		
									17 公有財産購入費	500		
									22 補償、補填及び賠償金	6,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,000	30,000				8,800	21,130	70
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。			(1)事業計画 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。 内容 市道大崎西17号線ほか (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	日本中央競馬会環境整備交付金(道路整備課)	21,130	13 委託料	10,000		
根拠法令						地方債	道路新設改良事業	8,800	15 工事請負費	8,000		
									22 補償、補填及び賠償金	12,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	284,008	236,159	△ 47,849	118,000		118,100		59
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。 残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。 (2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備工事及び橋りょう部の工事委託を行う。 内容 工事費(擁壁工、盛土工) 工事委託料(JR) (2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(都市整備課)	118,000	9 旅費	120		
根拠法令						地方債	市町村道整備事業(都市整備課)	118,100	13 委託料	104,031		
									14 使用料及び賃借料	8		
									15 工事請負費	132,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	30,000	34,000	4,000	17,000		17,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同交差点から新開川の間の区間の整備を行う。 (2)事業の必要性 当区間は交通量が多い区間であり、地域生活環境の向上と通勤通学者等の安全を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備のための用地補償を行う。 (2)事業効果 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と通勤通学者等の安全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(都市整備課)	17,000	17 公有財産購入費	4,000		
根拠法令						地方債	市町村道整備事業(都市整備課)	17,000	22 補償、補填及び賠償金	30,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	143,800	159,000	15,200	79,500	17,844	61,600		56
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田浜工業団地内市道の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための用地買収・補償及び改良工事を行う。			財源		金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(都市整備課)	79,500	15 工事請負費	54,000		
(2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、本路線の整備が必要である。また、和田浜工業団地内に新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保するため本路線の整備が必要である。			内容 改良工事 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか 用地買収 物件移転補償			県	米子空港周辺地域振興交付金	17,844	17 公有財産購入費	5,600		
						地方債	市町村道整備事業(都市整備課)	61,600	22 補償、補填及び賠償金	99,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業	経済戦略課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	73,600	132,300	58,700	66,150		66,100		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子インター周辺工業用地整備事業に伴い、米子道側道市道の拡幅及び工業用地の外周道路の整備を行う。			(1)事業計画 米子道側道市道の拡幅及び工業用地の外周道路の整備			財源		金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(経済戦略課)	66,150	15 工事請負費	132,300		
(2)事業の必要性 工業用地の整備に伴って市道の整備を行う必要があるものの、多くの一般通行車両や農耕車両も利用する道路であることから、一般会計の市道整備として行う必要がある。			内容 補助幹線道路工事 工業団地内区画道路改良工事 工業団地内区画道路ほか2改良工事 補助幹線道路ほか1舗装改良工事 平成31年度工事執行分 132,300千円			地方債	市町村道整備事業(経済戦略課)	66,100				
						(2)事業効果 道路整備を行うことにより、米子インター周辺工業用地整備事業の円滑な施行に資する。また、工業用地完成後の一般通行者、農耕者等にとっての周辺環境の機能向上にも資することができる。						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	13,000	131,289	118,289	91,902		39,300		87
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号線沿いに整備する。</p> <p>(2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 道路整備工事及び用地買収等を行う。</p> <p>内容 市道上和田東22号線 用地買収、物件移転補償、道路改良工事(L=200m)</p> <p>(2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救助活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心を確保することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	91,902	2 給料	2,000		
根拠法令						地方債	基地周辺整備事業	39,300	9 旅費	40		
									11 需用費	2,017		
									13 委託料	2,200		
									14 使用料及び賃借料	51		
									15 工事請負費	39,700		
									17 公有財産購入費	6,849		
									22 補償、補填及び賠償金	78,432		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	76,500	80,882	4,382	80,182				700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 特定防衛施設(美保基地)周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の円滑な通行が確保されるとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 美保基地周辺道路の改良工事を行う。</p> <p>内容 市道大崎西30号線ほか</p> <p>(2)事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	80,182	2 給料	2,000		
根拠法令									9 旅費	118		
									11 需用費	2,752		
									12 役務費	706		
									13 委託料	4,000		
									14 使用料及び賃借料	106		
									15 工事請負費	63,700		
									17 公有財産購入費	3,000		
									22 補償、補填及び賠償金	4,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路補修事業	道路整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	15,600	20,600	5,000			15,600		5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 排水不良や経年劣化した現存水路の改修及び補修を実施する。 (2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止、周辺施設など影響を未然に防ぐことで、生活環境の改善を図り、快適で不安のない市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の補修工事を行う。 内容 福生西5区、6区排水路ほか (2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水の防止、老朽化による周辺地への影響を未然に防ぐことができ、生活環境の改善を行い不安のない市民生活が実現できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業(道路整備課)	15,600	15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	19,200 1,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	76,991	103,217	26,226			103,200		17
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い河川や排水路から計画的かつ年次的に改良、改修及び新設工事を行う。 (2)事業の必要性 通水機能の向上により、近年多発する豪雨に対する浸水被害の解消、また増水時における背後地の保全機能強化を目的に事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の改良、改修工事を行う。 内容 中間川ほか (2)事業効果 排水路の通水機能の向上を図り、改良や改修及び新たな排水路を新設することで浸水被害の解消、背後地保全機能の向上により生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業(都市整備課)	103,200	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	194 23 1,900 93,100 8,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	715,309	1,321,419	606,110	725,340		596,000		79
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 米子駅南北自由通路等整備事業は、本市の発展、まちづくりのために必要な事業であり、民間事業者との連携による再開発なども含め、駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。</p>			<p>(1)事業計画 JR西日本と締結した補償協定に基づき、補償を実施するとともに、JR米子駅ビルに入居するテナント業者に対する移転補償を実施する。また、鳥取県、JR西日本などの関係機関との連携を図りながら、本事業を契機とした米子駅周辺の賑わいの創出に向け、検討を行う。</p> <p>内容 移転補償 1,306,972千円 委託料(テナント補償費算定 他) 11,828千円 事務費 2,619千円</p> <p>(2)事業効果 事業に支障する施設の補償を実施することで、円滑な事業の進捗を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市計画法						国	社会資本整備総合交付金(都市整備課)	725,340	1 報酬	280		
						地方債	米子駅南北自由通路等整備事業	596,000	9 旅費	720		
									11 需用費	425		
									12 役務費	1,146		
									13 委託料	11,828		
									14 使用料及び賃借料	48		
									22 補償、補填及び賠償金	1,306,972		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園管理事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	190,621	181,009	△ 9,612		250	29,500	3,807	147,452
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 市内の都市公園や緑地等を適切に維持管理を進める。</p> <p>(2)事業の必要性 都市公園及び緑地等の利用者が安心して安全で快適に利用できるように維持管理する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 公園・緑地等の維持管理に要する経費</p> <p>内容 委託料(指定管理料含む) 土地賃借料、緑化啓発の補助金 工事費及び備品購入費</p> <p>(2)事業効果 公園利用者が安心・安全で快適に利用できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則						使用料	公園使用料(建設企画課)	1,500	1 報酬	1,538		
						使用料	行政財産使用料	921	4 共済費	265		
						使用料	職員駐車場使用料	144	8 報償費	161		
						県	花と緑のまちづくり支援事業補助金	250	11 需用費	1,691		
						財産	土地貸付料(都市整備課)	485	12 役務費	123		
						財産	緑と花の街づくり基金積立金利子	7	13 委託料	133,824		
						繰入金	緑と花の街づくり基金繰入金	250	14 使用料及び賃借料	12,306		
						諸収入	庁舎電気等使用料(都市整備課)	500	15 工事請負費	29,513		
						地方債	公園事業	29,500	18 備品購入費	112		
									19 負担金補助及び交付金	1,444		
									25 積立金	7		
									27 公課費	25		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	7,299	17,299	10,000	8,639	4,311			4,349
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ、全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。 (2)事業の必要性 地震による建築物やブロック塀の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。このため、耐震診断や耐震改修の支援事業を実施し、住宅や建築物の耐震化を行いやすい環境を整備する必要がある。 根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律			(1)事業計画 木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 111,240円×15戸 1,669千円 一戸建て住宅(耐震診断) 75千円×2戸 150千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1棟 2,000千円 ブロック塀撤去・改修補助 250千円×40件 10,000千円 (2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	社会資本整備総合交付金(建築相談課) 震災に強いまちづくり促進事業費補助金	8,639 4,311	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	1,669 15,630		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費	35,500	35,500		17,750		17,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 都市公園の各施設を公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を推進する。 (2)事業の必要性 都市公園利用者の安心・安全を図るため、施設の改築・更新を進める必要がある。 根拠法令 都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則			(1)事業計画 安倍彦名団地公園ほか3公園の遊具の改築・更新 安倍彦名団地公園 旗ヶ崎3号公園 流通町北公園 皆生海浜公園 (2)事業効果 施設の改築・更新を実施することで、公園利用者が安心して安全で快適に利用できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金(都市整備課) 公園事業	17,750 17,700	15 工事請負費	35,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費		12,000	12,000	6,000	3,000			3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら除却する場合に必要な経費を助成する。</p> <p>(2)事業の必要性 著しく管理が不十分で荒廃化が進んでいる特定空家等は、倒壊等保安上の危険、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題が懸念されることから、特定空家等の除却を促し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 特定空家等除却補助 補助対象 特定空家等 補助率 4/5(国2/5、県1/5、市1/5) 上限 1,200千円 @1,200千円×10件=12,000千円</p> <p>(2)事業効果 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却が期待できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金 鳥取県空き家対策支援事業補助金	6,000 3,000	19 負担金補助 及び交付金	12,000		
根拠法令	米子市特定空家等除却費補助金要綱(平成31年度制定予定)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空家等対策事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費		6,061	6,061					6,061
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 本市に所在する管理不全な空き家について、空き家の所有者・管理者を把握するとともに、適切な管理に向けた意識啓発・情報発信など、管理不全な空き家の解消に向けて、様々な課題に対し効果的な対策について総合的に取り組む。 また、市民の安全を守るため、倒壊のおそれのある特定空家等を除却するための代執行を実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 空家等の管理が不十分であることは、地域住民の生活に悪影響を及ぼすため、安全で安心な市民生活を確保するために空家等の対策に取り組むことが必要である。</p>			<p>(1)事業計画 ・現地調査及び所有者調査 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導、勧告、命令等 ・建築基準法に基づく適正管理要請 ・空き家の発生予防と適切な管理の推進 ・多様な主体との協働による空家対策の推進 ・特定空家等の除却の代執行 除却工事請負費 4,500千円</p> <p>(2)事業効果 空家等の対策に取り組むことにより、安全で安心な市民生活を確保する。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	161 3 54 29 4,500 1,314		
根拠法令	建築基準法、空家等対策の推進に関する特別											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	263,782	272,270	8,488	123,673		148,500		97
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 既存市営住宅の長寿命化改修を行う。 (2)事業の必要性 米子市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。			(1)事業計画 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費 主な内容 長寿命化工事及び工事監理(河崎住宅) 208,900千円 外壁・屋上防水改修工事及び実施設計(青木住宅) 57,100千円 (2)事業効果 既存市営住宅に対し、バリアフリー化、耐震性、耐久性、居住性向上を内容とする改修を行い、安全・安心な住宅を整備する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 公営住宅建設事業	123,673 148,500	13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	6,858 263,142 2,270	
根拠法令			公営住宅法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	39,402	33,224	△ 6,178			33,200		24
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 住民の生命・身体・財産を、火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、建築から相当年経過している加茂分団車庫の建て替えを行う。 (2)事業の必要性 火災時の消火活動の拠点である消防団車庫について年次的な更新が必要である。			(1)事業計画 消防団車庫の建て替え(加茂分団) ・改修工事請負費 29,900千円 ・委託料 3,324千円 (2)事業効果 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	消防施設整備事業	33,200	13 委託料 15 工事請負費	3,324 29,900	
根拠法令			消防組織法第8条、消防法第20条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	19,828	19,828		7,469		12,300		59
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、配備から相当年数経過している車両から順次更新を行う。 (2)事業の必要性 消防団の使命を果たすため、その活動の中核となる車両を整備する必要がある。			(1)事業計画 消防ポンプ自動車の更新(富益分団) ・消防ポンプ自動車購入費 19,800千円 ・事務費 28千円 (2)事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	7,469	9 旅費	12		
根拠法令 消防力の整備指針第5条						地方債	消防施設整備事業	12,300	14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	16 19,800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校組合負担金	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	81,576	83,272	1,696			4,532		78,740
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市日吉津村中学校組合に対する米子市分の負担金を支出する。 (2)事業の必要性 箕蚊屋小学校区、伯仙小学校区と日吉津村の中学生が通学する箕蚊屋中学校を運営するために、米子市立中学校と同等な経費を、米子市及び日吉津村で負担金として支出する必要がある。			(1)事業計画 米子市、日吉津村で組織、運営する組合立箕蚊屋中学校事務の共同処理に要する経費に対する負担 一部事務組合負担金 83,272千円 (2)事業効果 米子市立中学校と同等の運営を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	中学校組合事務費負担金	4,532	19 負担金補助及び交付金	83,272		
根拠法令 学校教育法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にこにこサポート支援事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	25,781	28,866	3,085					28,866
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小中学校に学校支援員を配置し、個別指導を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。 (2)事業の必要性 問題を抱える児童生徒に対応するため、学校支援員を配置し、児童生徒の生活や学習上必要なサポートを行うことで、不登校やいじめ問題等の未然防止、早期解決を図ることができる。			(1)事業計画 学習支援員として小学校に23名、中学校に3名非常勤職員を配置する。 ・小学校 99時間×12ヶ月×23人 ・中学校 99時間×11ヶ月×3人 (2)事業効果 個別の支援が必要な子どもの対応を行うことにより、学級崩壊等の課題解決を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	7,149	1 報酬 4 共済費 13 委託料	28,404 257 205		
根拠法令			発達障害者支援法、学校教育法(第8章)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,735	10,725	3,990		7,149			3,576
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を教育委員会事務局に配置する。また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、そうした機関と委託契約を結び、意見を徴取する。 (2)事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題等に対応するため、SSWが中心となり、教育・社会福祉・医療等との連携を図りながら児童生徒の置かれている生活環境の問題解決に取り組む必要がある。			(1)事業計画 教育委員会に3名のSSWを配置する。 ①有資格者2名(年1,000時間→年1,500時間へ拡充) ②学校教育経験者1名(年560時間) (2)事業効果 SSWがコーディネート役として各機関との調整等を行うことで支援の必要な児童・生徒の状況共有や問題行動等の未然防止等につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	7,149	1 報酬 4 共済費 13 委託料	9,240 1,290 195		
根拠法令			生徒指導提要(文部科学省 平成22年3月)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別支援学校通学支援事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		3,996	3,996		3,996			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市在住の児童生徒が特別支援学校に通学する際の送迎を支援する。 (2)事業の必要性 通学時に医療的ケアを必要とする等、特別支援学校に通学する児童生徒に対し、送迎支援が必要である。			(1)事業計画 通学支援を行う事業者と契約を締結し、本事業を実施する。 (2)事業効果 看護者は通学中にも医療的ケアを安全な状況で行うことができるのと同時に、通学の安全の確保及び保護者の負担を軽減することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	特別支援学校児童生徒通学支援交付金	3,996	13 委託料	3,996		
根拠法令			学校教育法及び同施行令、障害者差別解消法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		408	408		272		136	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 地域の声を生かした学校運営を行うための「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を、効果的に導入・推進する方法について検討する。また先進校視察や研修会等の実施によって、コミュニティ・スクール推進協議会関係者の資質向上を図る。 (2)事業の必要性 学校教育における様々な課題の解消や、学校・地域の教育環境の魅力向上を図っていくためにコミュニティ・スクールの導入・推進する必要がある。			(1)事業計画 ①コミュニティ・スクール推進協議会の立ち上げ 導入・推進方法の検討等 委員報酬 16千円 ②研修会等の実施 外部有識者の派遣、フォーラム参加等 旅費等 392千円 (2)事業効果 本市及び各校区の事情を勘案し、最適な方法でのコミュニティ・スクールの導入・推進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	272	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費	16 100 265 27		
根拠法令			地方教育行政法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	12,100	1,883	△ 10,217					1,883
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 プール浄化設備の改修を行う。 (2)事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。			(1)事業計画 啓成小学校及び伯仙小学校のプール浄化設備改修を行う。 内容 啓成小学校プールろ過機修理 一式 630千円 伯仙小学校プールろ過機修理 一式 1,253千円 (2)事業効果 浄化設備改修により安全で衛生的なプールが使用でき、児童の健康保持が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	1,883		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		28,662	28,662					28,662
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 校舎屋上防水の改修を行う。 (2)事業の必要性 雨漏りが発生している状況であり、児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。			(1)事業計画 福米東小学校及び五千石小学校の屋上防水改修を行う。 内容 福米東小学校屋上防水工事 一式 19,000千円 五千石小学校屋上防水工事 一式 9,500千円 五千石小学校アスベスト調査委託料 162千円 (2)事業効果 児童の安心安全を確保し、教育環境の改善とともに施設の老朽化を防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料 15 工事請負費	162 28,500		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校外壁等改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	19,100	28,800	9,700					28,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校施設の外壁等の改修を行う。 (2)事業の必要性 小学校施設の外壁等を改修し、児童の安全安心を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 彦名小学校の外壁等の改修を行う。 内容 彦名小学校校舎外壁改修工事 一式 28,800千円 (2)事業効果 外壁等改修により、児童の安全安心の確保が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	28,800		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	3,600	14,400	10,800					14,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の校舎及び屋内運動場に段差解消スロープを整備する。 (2)事業の必要性 学校校舎及び屋内運動場は、高齢者や障がい者との交流学習や、非常災害時の避難場所として多数の地域住民が利用することが想定されるため、スロープを設置することで交流学習の環境づくりを進めるとともに、避難場所としての機能を整備する必要がある。			(1)事業計画 彦名小学校の校舎玄関及び体育館にスロープ等を設置する。 内容 彦名小学校バリアフリー改修工事一式 14,400千円 (2)事業効果 高齢者や障がい者も安心して学校施設が利用でき、児童との交流学習の場として、また、避難場所としての機能強化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	14,400		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校長寿命化改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		918,351	918,351	68,376		849,900		75
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 小学校施設の長寿命化改修工事を行う。 (2)事業の必要性 児童の安全安心を確保し、教育環境の改善を図るため、大規模な改修(長寿命化改修工事)が必要である。			(1)事業計画 就将小学校の教室棟(RC造3階建1,567㎡)、昇降口棟(RC造3階建264㎡)の長寿命化改修及びエレベータ棟、多目的トイレ棟、児童玄関等の増築を行う。 内容 教室棟等大規模改修建築主体工事 一式 昇降口棟増築建築主体工事 一式 教室棟等大規模改修ほか電気設備工事 一式 教室棟等大規模改修ほか機械設備工事 一式 工事計 833,200千円 (2)事業効果 児童の安全安心の確保、教育環境の改善及び施設の長寿命化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	68,376 849,900	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	23 140 18,496 66,192 833,200 300		
根拠法令			学校教育法、公共事業評価									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米西小学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	27,765	414,974	387,209	71,279		343,600		95
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 福米西小学校の校舎増築工事を行う。 (2)事業の必要性 学級数の増加に伴い、教室が不足する見込みであり、増築が必要である。			(1)事業計画 校舎増築工事(RC造3階建1,097.65㎡(教育総務課分))を2カ年度かけて行う。 内容 総事業費 414,974千円(H31年度分) 校舎増築建築主体工事 一式 パソコン教室改修工事 一式 パソコン教室設備改修工事 一式 校舎増築電気設備工事 一式 校舎増築機械設備工事 一式 工事計 413,600千円 (2)事業効果 校舎増築工事により、学級数の増加に伴う教室数不足に対応することが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	公立学校施設整備費補助金 学校教育施設等整備事業	71,279 343,600	9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	7 140 1,004 223 413,600		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校下水道・農業集落排水接続事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		16,490	16,490	5,339		11,100		51
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公共下水道・農業集落排水が供用開始となる区域にある学校施設の接続工事を行う。 (2)事業の必要性 公共下水道・農業集落排水の供用開始区域において、法令等の接続義務に基づき、環境負荷の軽減に取り組む必要がある。			(1)事業計画 彦名小学校の排水の公共下水道への接続に伴う設計及び工事を行う。 内容 下水道接続工事設計業務 一式 912千円 下水道接続工事 一式 14,300千円 (2)事業効果 教育環境の整備を図ると共に、環境への負担を軽減することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	5,339 11,100	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	10 2,180 14,300		
根拠法令			米子市下水道条例等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
啓成小学校校舎等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		73,955	73,955					73,955
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 啓成小学校校舎等の改築等及びそれにあわせて啓成小学校敷地内への東保育園の移転改築等を行う場合の基本設計等を実施する。 (2)事業の必要性 児童の安全安心を確保し、教育環境の改善を図るため、改築等が必要である。 また、啓成小学校と東保育園との保小連携を図るため、学校敷地内への保育園の移転改築等の検討が必要である。			(1)事業計画 啓成小学校校舎等の改築等及び東保育園の移転改築等に係る基本設計、地質調査を行う。 内容 基本設計業務 一式 48,367千円 地質調査業務 一式 25,588千円 (2)事業効果 児童の安全安心の確保と教育環境の改善を図ること、そして、啓成小学校と東保育園の保小連携を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	73,955		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	9,700	10,000	300					10,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市中学校体育連盟及び米子市中学校文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費、宿泊費を助成する。 (体育関係) ①西部地区大会(交通費のみ) ②県総体(交通費のみ。地区予選にあるものに限る) ③中国総体(交通費及び宿泊費) ④全国大会(交通費及び宿泊費) (文化大会) 吹奏楽、マーチング等に係る中国大会及び全国大会 (2)事業の必要性 体育活動、文化活動の一層の振興と大会派遣に伴う保護者負担の軽減を図るために必要である。			(1)事業計画 開催地までの交通費及び宿泊費(1泊9,800円に引き上げ)を助成する。 (2)事業効果 各種大会等の参加に要する費用を助成することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	211	19 負担金補助及び交付金	10,000	
根拠法令			中学校生徒大会派遣費補助金調書									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
運動部活動外部指導者活用事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	1,263	422	△ 841		211			211
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を招へいし、運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図る。 (2)事業の必要性 地域社会との連携強化の効果を含め、適正な指導を行うための指導者の人材確保が必要である。			(1)事業計画 ・要望のあった中学校に外部指導者を配置する。 ・鳥取県が開催する研修会に外部指導者を派遣する。 内容 外部指導者謝金(4人) 400千円 研修会参加旅費 14千円 スポーツ安全保険料 8千円 (2)事業効果 ①中学校の運動部活動における専門的指導が可能となる。 ②中学校の教職員の負担軽減 ③地域社会の学校教育への理解が深まる。 ④運動部活動と地域社会との連携が進み、運動部活動が活性化する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	211	8 報償費 9 旅費 12 役務費	400 14 8	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
部活動指導員配置事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費		3,202	3,202		2,128			1,074
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の部活動において部活動指導員(非常勤職員)を配置し、より専門的な部活動指導を行う。 (2)事業の必要性 より専門的な生徒への指導及び教員の負担軽減のため、部活動指導員の配置が必要である。			(1)事業計画 要望のあった中学校に指導員を配置する。 内容 報酬(10人) 3,192千円 社会保険料 10千円 (2)事業効果 部活動指導員は単独での指導及び引率が可能であるため、教員の時間的負担が軽減されることが見込まれる。また生徒はより専門的かつ効率的な指導を受けることができるようになる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	部活動指導員活用事業補助金	2,128	1 報酬 4 共済費	3,192 10		
根拠法令			学校教育法及び同施行規則ほか									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		43,900	43,900					43,900
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の屋内運動場を改修する。 (2)事業の必要性 屋内運動場の屋根、床、壁並びにバスケットゴール等について、生徒の安全安心を確保するとともに、災害時の避難所としての機能・役割を果たすため、改修が必要である。			(1)事業計画 加茂中学校の屋内運動場の屋根を改修する。また、中学校の屋内運動場に設置された吊下げ式バスケットゴールの本体装置を更新(耐震化)する。 内容 加茂中学校屋内運動場屋根改修工事一式 31,500千円 中学校吊下げ式バスケットゴール更新一式 12,400千円 (2)事業効果 生徒の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費 18 備品購入費	31,500 12,400		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐輪場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	4,616	19,700	15,084					19,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校に自転車置場を増設する。 (2)事業の必要性 自転車置場が不足し、青空駐輪を余儀なくされている自転車の保管環境を整えるため、整備が必要である。			(1)事業計画 福米中学校に自転車置場を増設する。 内容 自転車置場新設工事 一式 19,700千円 (2)事業効果 青空駐輪の解消を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	19,700		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校防球ネット等整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	8,300	11,000	2,700					11,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校に防球ネット等を整備する。 (2)事業の必要性 住宅や道路等に隣接している学校施設に防球ネット等を整備し、生徒の安全安心を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 住宅及び道路にグラウンドが隣接している湊山中学校に防球ネットを整備する。 内容 防球ネット新設工事 一式 11,000千円 (2)事業効果 事故防止とともに、生徒の安全安心を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	11,000		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校特別教室等空調設備 改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		9,222	9,222					9,222
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の特別教室等の空調設備を更新する。 (2)事業の必要性 中学校の既設空調設備を計画的に改修することにより、 故障による授業等学校運営への支障を未然に防ぎ、生徒 等の健康の確保を図るため必要である。			(1)事業計画 東山中学校の校長室、職員室及び保健室の空調設備を 更新する。 内容 東山中学校職員室ほか空調設備改修工事 一式 9,100千円 (2)事業効果 故障による学校運営への支障を防ぐとともに、生徒等の 健康の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	14	13 委託料	108
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校渡り廊下等改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	3,200	15,300	12,100					15,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の渡り廊下を改修する。 (2)事業の必要性 校舎と屋内運動場を結ぶ渡り廊下の柱・屋根等につい て、生徒の安全安心を確保するため改修が必要である。			(1)事業計画 福米中学校の渡り廊下を改築し、美保中学校の渡り廊下 屋根を葺き替え改修する。 内容 福米中学校渡り廊下改築工事一式 13,100千円 美保中学校渡り廊下屋根葺き替え改修工事 一式 2,200千円 (2)事業効果 生徒の安全安心の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	15,300		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校下水道・農業集落排水接続事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		2,108	2,108					2,108
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 公共下水道・農業集落排水が供用開始となる区域にある学校施設の接続工事を行う。 (2)事業の必要性 公共下水道・農業集落排水の供用開始区域において、法令等の接続義務に基づき、環境負荷の軽減に取り組む必要がある。			(1)事業計画 尚徳中学校下水道接続工事に係る実施設計を行う。 内容 尚徳中学校下水道接続工事実施設計一式 2,088千円 (2)事業効果 教育環境の改善とともに、環境負荷の軽減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 13 委託料	20 2,088		
根拠法令			米子市下水道条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	316,501	311,156	△ 5,345				2,478	308,678
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 公民館29館の管理・運営や社会教育・生涯学習の拠点として各種事業を実施するほか、地域活動の拠点として各種団体との連携及び支援を行う。 (2)事業の必要性 条例、規則に規定する社会教育のほか、校区自治連合会事務、社会福祉協議会事務、市長の権限に属する事務の補助執行を実施し、各種団体との連携及び支援を行う必要がある。			(1)事業計画 公民館29館の施設管理と運営 計311,156千円 (2)事業効果 各公民館において生涯学習の推進に努め、地域の活動を支援することにより、地域の人々の連携の増進につながる。また、様々なノウハウを生かし、地域における人材育成やよりよいまちづくりに寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 使用料 諸収入 諸収入 諸収入	公民館使用料 職員駐車場使用料(生涯学習課) 私用電話料(生涯学習課) 庁舎電気等使用料(生涯学習課) 太陽光発電電力収入(生涯学習課)	675 773 6 1,000 24	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	193,317 30,268 25,882 824 32,680 5,666 20,978 1,200 203 138		
根拠法令			社会教育法第22条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	54,555	52,656	△ 1,899					52,656
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。 (2)事業の必要性 安心して利用できる環境を維持し、地域活動、生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 車尾公民館屋上防水改修工事のほか、市内公民館の玄関建具改修工事等の維持補修を行う。 内容 ・玄関建具改修工事(崎津・大篠津・車尾・義方) 屋上防水工事(車尾・大和)外 50,000千円 ・各公民館のパソコン機器の更新等 2,656千円 (2)事業効果 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									12 役務費	738		
									14 使用料及び賃借料	1,918		
									15 工事請負費	50,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
加茂公民館整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	79,233	292,065	212,832				62,000	230,065
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 加茂公民館の移転新築に伴う建物・設備工事及び監理、仮進入路用地の借上げ等を行う。 (2)事業の必要性 米子境港都市計画道路事業3・4・32号三柳中央線(県道両三柳線)の施行計画が加茂公民館敷地の一部及び建物上であるため、公民館施設の移転が必要である。			(1)事業計画 加茂公民館の建築工事等を行う。 内容 工事監理業務委託料 7,672千円 仮進入路用地賃借料 193千円 建築・設備工事請負費 283,200千円 NTT、CATV仮設引込工事負担金 1,000千円 (2)事業効果 加茂公民館移転工事の進捗を図ることにより、加茂地区における社会教育・地域コミュニティ活動の更なる推進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	移転補償金(生涯学習課)	62,000	13 委託料	7,672		
									14 使用料及び賃借料	193		
									15 工事請負費	283,200		
									19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令			社会教育法第5章公民館、公民館の設置及び運営に関する基準									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	88,501	104,558	16,057				611	103,947
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市立図書館を適正に管理運営するための必要な経費 (2)事業の必要性 地域の「知の拠点」として、市民のニーズに応えた幅広い図書資料を充実するとともに、市民の学習意欲を向上させる取組が求められている。			(1)事業計画 図書館の適正な施設管理 図書館運営を一部委託することで、専門性を確保 図書館協議会の設置により、市民意見の聴取 図書館情報システムの運用による蔵書等の適正な管理 (2)事業効果 適正な図書館運営をすることにより、市民の学習意欲を向上させるとともに、知識及び教養の向上に資することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 手数料 諸収入	図書館使用料 図書貸出カード発行手数料 複写機使用料(生涯学習課) 庁舎電気等使用料(生涯学習課)	226 40 300 45	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	1,838 313 274 7 5,926 593 78,974 16,578 55		
根拠法令			図書館法第10条、米子市図書館条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書資料費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	30,210	30,122	△ 88				330	29,792
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市立図書館において、市民の学習意欲を向上させるための図書及び雑誌等の購入 (2)事業の必要性 幅広い分野の図書、雑誌等を充実させることにより、市民の学習意欲を向上させ、文化的教養を高めるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす必要がある。			(1)事業計画 雑誌・新聞購入費 2,471千円 図書購入費 25,500千円 図書の装備経費 2,151千円 (2)事業効果 図書資料を地域や地元書店から積極的に収集、保存整理、提供することで、市民の学習意欲を支援し、市民の教養と文化を発展させるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	雑誌広告掲載料	330	11 需用費 13 委託料 18 備品購入費	4,092 530 25,500		
根拠法令			図書館法第3条、子どもの読書活動の推進に関する法律第4条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
Yonago ヒカリ☆マチ アートプロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	7 美術館費		7,500	7,500				5,000	2,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子城跡ライトアップ等の地域の歴史や文化、自然等に「光」をあて魅力アップを図る、「Yonago ヒカリ☆マチ アートプロジェクト」の一環として、美術館を会場に山陰初となる光と映像を駆使した最先端のデジタルアート展を開催する。 (2)事業の必要性 本市及び民間企業等で構成する実行委員会によるデジタルアート展を美術館で開催するため、経費の一部を負担する必要がある。			(1)事業計画 「Yonago ヒカリ☆マチ アートプロジェクト」実行委員会が行うデジタルアート展の開催経費の一部を負担する。 内容 実行委員会負担金 7,500千円 (2)事業効果 市民はもとより、市外及びインバウンドの観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図ることができる。また、歴史・文化・アートへの関心を高め、地域の魅力の向上及びシビックプライドの醸成に資することが期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	コミュニティ助成事業助成金	5,000	19 負担金補助及び交付金	7,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童文化センター整備事業	子育て支援課	10 教育費	4 社会教育費	8 児童文化センター費	26,100	217,000	190,900				80,000	137,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童文化センターの建物及び附属設備の修繕を行い、安全性・利便性の向上を図る。 (2)事業の必要性 施設利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、適切な施設管理を行う必要がある。また、児童の科学への興味を増す施設としての魅力向上を図るため、最新のプラネタリウム設備への更新が必要である。			(1)事業計画 プラネタリウム設備の更新及びエレベーター修繕を行う。 内容 プラネタリウム更新工事 182,940千円 エレベーター修繕工事 32,000千円 (2)事業効果 最新のプラネタリウム設備へ更新し、さらに児童の科学への興味を増す施設とする。また、エレベーター修繕工事を実施することで、施設的环境整備及び利用者の安全確保に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						繰入金	ふるさとづくり基金繰入金	80,000	11 需用費 15 工事請負費	2,060 214,940		
根拠法令			米子市児童文化センター条例及び同条例施行									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	9 淀江文化センター費	10,800	2,238	△ 8,562					2,238
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 淀江文化センター設備を改修する。</p> <p>(2)事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターは、本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるよう、年次的に整備改修する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 特定天井の点検をするための点検口の取り付け、イベントホールの空調設備改修をするための設計を行う。</p> <p>内容 特定天井点検修繕 215千円 イベントホールほか空調設備改修工事設計委託 2,023千円</p> <p>(2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	215	13 委託料	2,023
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳									
								特定財源				一般財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	33,903	39,328	5,425	19,664	6,554			13,110					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳											
<p>(1)事業の概要 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画(平成28年度策定)及び整備基本計画(平成30年度策定)に基づいた史跡整備を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 中世から近世にかけて本格的な城郭として築城された米子城跡は、中心市街地の歴史的・景観的ランドマークとして都市公園の一画を構成している。史跡として適切に保存し、後世に伝えていくとともに、市民がその価値や魅力について理解を深められるよう、活用・整備を図っていくことが必要である。</p>			<p>(1)事業計画 史跡保全と来訪者の安全を確保するため、危険木の伐採と発掘調査を行う。</p> <p>内容 危険木伐採業務委託料 36,715千円</p> <p>(2)事業効果 危険木を伐採することで、倒木による遺構への影響を防止できるとともに、来訪者の安全を確保することができる。また、園路整備に向けた資料収集ができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額							
						国庫	文化財保存整備事業補助金	19,664	1 報酬	210	県	文化財保存整備事業補助金	6,554	4 共済費	4	7 賃金	1,256
根拠法令			文化財保護法、都市公園法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	5,772	7,817	2,045	1,966				5,851
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 米子城三の丸跡を会場とした「米子城フェスタ」を開催するほか、米子城跡のライトアップや市民参加型のイベント等を実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 米子城跡を市内外に向けてPRするとともに、米子城跡を適切に保存し、後世に伝えていくためには、市民や観光客等の来訪者に対し、米子城跡の価値や魅力等について周知を図り、市民の宝・貴重な歴史遺産としての保護意識の醸成を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 米子城跡の価値や魅力を伝え、実感してもらうことのできる機会を提供するため、イベント等を実施する。 内容 米子城跡ライトアップ2019 米子城フェスタ2019 米子城跡天守之大掃除 観光用リーフレット作成 大洲市交流事業 計7,817千円</p> <p>(2)事業効果 米子城跡の価値や魅力を伝え実感してもらうことにより、市民をはじめとした多くの方々の理解が深まり、貴重な歴史遺産として米子城跡を適切に保存活用し、後世に伝えていくことができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法			国	地方創生推進交付金	1,966	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	82 1,904 650 5,133 48		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		1,350	1,350		900			450
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
<p>(1)事業の概要 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくために、後継者の育成に係る経費に対して補助金を交付する。</p> <p>(2)事業の必要性 「淀江傘製造技術」は「淀江傘伝承の会」により保存、伝承されてきたが、会員の高齢化や人数の減少により技術の継承が危ぶまれる状況にある。技術を確実に継承できる人材を育成するため、その環境づくりに積極的に取り組んでいく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 県と協調して淀江傘製造技術の保存、伝承を支援する。 内容 淀江傘伝承活性化事業補助金 1,350千円</p> <p>(2)事業効果 補助金を交付することで、研修者は生計を維持しながら従事することができる。また、後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			鳥取県補助金等交付規則、ふるさと産業支援事業(後継者育成)、補助金交付要綱、米子市補助金等交付規則			県	ふるさと産業支援事業補助金	900	19 負担金補助及び交付金	1,350		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜緋保存伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	52	52					52	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 鳥取県無形文化財の弓浜緋を文化財として保存し、技術を永く後継者に伝承していくため、家庭に残る弓浜緋や古い道具などの収集・保存、また、技術継承や普及啓発のための体験教室などを開催する保存会を支援する。</p> <p>(2)事業の必要性 近年、事業者の減少、従事者の高齢化等により、文化財としての保存・技術の伝承が危ぶまれる状況にある。普及啓発事業の実施により、弓浜緋の魅力を発信することで、後継者増加と技術の保存・伝承を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 県、境港市と協調して弓浜緋の保存、伝承のための支援を行う。</p> <p>内容 弓浜緋保存伝承活性化事業補助金 52千円</p> <p>(2)事業効果 普及啓発事業の実施により、弓浜緋の魅力を発信することで後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	52		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡青木遺跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	11,200	12,600	1,400	6,300	2,100	4,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 青木遺跡5号地の斜面について、遺構の保護と隣接地の安全対策を図るため、保護工事を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 豪雨等による崩落を防止、遺構のき損防止と隣接地の安全確保を図るため、早急な対策が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 史跡青木遺跡5号地における法面保護工事を実施する。</p> <p>内容 法面保護工事請負費 12,600千円</p> <p>(2)事業効果 崩落を防止することで、国史跡である青木遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	6,300 2,100 4,200	15 工事請負費	12,600		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市立学校労働安全衛生推進事業	学校教育課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費		600	600					600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 産業医を1名委嘱し、市立学校(分校を含む)の教職員に対して面談指導を実施する。 (2)事業の必要性 健康的に教育活動に従事してもらうため、時間外・休日労働時間が月80時間を超えた教職員から要望があった際に医師による面談指導を実施できるよう環境整備を行う必要がある。			(1)事業計画 平成31年度は産業医を1名委嘱し、超過勤務者のうち希望する者に対して面接指導を実施する。 内容 報酬 50千円/月×12ヶ月=600千円 (2)事業効果 従来から実施している適切な労働時間管理と健康管理に加え、長時間労働をしている教職員について、その健康状態を把握し適切な措置を講じ、健康的に教育活動に従事できる環境を整備することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	600		
根拠法令			労働安全衛生法及び同規則ほか									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワールドマスターズゲームズ開催事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		200	200					200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」の開催市町実行委員会運営経費を負担する。 (2)事業の必要性 2021年5月に開催されるWMG2021関西の柔道競技を円滑に運営するために、開催市町実行委員会として競技運営を行っていく必要がある。			(1)事業計画 開催市町実行委員会を組織し、WMG2021関西の柔道競技を運営する。また、開催市町実行委員会の事務経費のうち、3分の1を負担する。 (2)事業効果 WMGは概ね30歳以上であれば誰でもエントリーできる大会であり、生涯スポーツの普及、促進につながるのと同時に、大会期間中は国内外から多くの人が競技参加及び観光を目的として来訪するため、観光振興、地域経済の活性化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	200		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
トライアスリート養成合宿in 皆生	スポーツ振 興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		160	160					160
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 トライアスロン競技の普及と競技力の向上のため、米子市皆生でオリンピック出場経験者が実技指導を行う。 (2)事業の必要性 米子市皆生はトライアスロン発祥の地であるとともに、過去にオリンピック選手を輩出しているという背景と実績を活かし、選手の養成に取り組み、トライアスロンの聖地としての皆生温泉の地域ブランドの確立を図る必要がある。			(1)事業計画 トライアスロン合宿の運営委託 講師2名×2日×40千円=160千円 (2)事業効果 トライアスロン競技の普及と競技力の向上を図ることができる。また、トライアスロンの有力選手を養成することにより、米子市・皆生のPRにつながるとともに、合宿を皆生温泉で実施することで地域経済の活性化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	160		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国ろうあ者体育大会開催 支援事業	スポーツ振 興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第53回全国ろうあ者体育大会の運営経費を助成する。 (2)事業の必要性 全国ろうあ者体育大会は、11種目の競技が開催され、選手、関係者等約4500人が集まる大規模大会であり、県、他市町村と協調し大会を成功裡に導く必要がある。			(1)事業計画 2019年9月に鳥取県、島根県で開催される第53回全国ろうあ者体育大会鳥取県実行委員会に対して開催費補助金1,000千円を交付する。 米子市での開催競技 バレーボール競技、サッカー競技 (2)事業効果 障がい者スポーツの普及振興につながる。また、米子市では開会式と2つの競技が行われ、大会期間中は選手約350人と関係者が来場するため、それに伴う経済効果も期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	1,000		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
アジア国際ユースサッカーIN鳥取開催支援事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		500	500					500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 アジア国際ユースサッカーIN鳥取の運営経費を助成する。 (2)事業の必要性 アジア国際ユースサッカーIN鳥取は、韓国江原道FC、香港ユースチームから代表を招き交流戦を行っているが、大会経費の多くは民間からの協賛金で成り立っており、大会が持続可能となるまでの初期段階においては行政による支援が必要である。			(1)事業計画 2020年3月に米子市の東山球技場で開催される第3回アジア国際ユースサッカーIN鳥取の実行委員会に対して開催費補助金500千円を交付する。 (2)事業効果 ユース世代選手の競技力向上、青少年のスポーツを通じた国際交流、香港と大会協力企業との経済交流によるビジネスチャンスの拡大等の効果が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	500		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江運動公園等整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		27,500	27,500			27,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江運動公園内の管理運営に必要な各施設の整備を行う。 (2)事業の必要性 淀江運動公園内の各施設を各種スポーツ大会の開催及びスポーツ活動を行う施設として提供するため、また、安全な避難所を確保するために設備を改修する必要がある。			(1)事業計画 淀江体育館の非常用発電機の取替を行い、消火設備だけでなく体育館全体の電力を賄うものとする。 内容 淀江体育館非常用発電機取替工事 27,500千円 (2)事業効果 利用者に安心・安全な施設を提供することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	体育施設整備事業	27,500	15 工事請負費	27,500		
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
錦海漕艇場整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		31,600	31,600					31,600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 錦海漕艇場の棧橋改修工事を行う。			(1)事業計画 棧橋の撤去・新設及び改修工事を実施する。			財源						
						本年度の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 ボート競技大会の開催会場及び練習場として、利用者に安全・快適な施設を提供するため、棧橋を改修する必要がある。			内容 棧橋改修工事(設計込み) 31,600千円			区分						
						金額						
						15 工事請負費 31,600						
根拠法令			スポーツ基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	417,163	425,826	8,663				39,022	386,804
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校給食施設(共同調理場5か所)を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供する。			(1)事業計画 ①学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 約14,000食/日 学校給食調理業務委託料 256,645千円 ②給食受給校への給食輸送 学校給食輸送業務委託料 28,582千円 ③調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 122,341千円 厨房機器等の更新 12,273千円 給食用食器(ランチ皿、汁椀)等の更新 5,985千円			財源						
						本年度の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置し、学校給食を実施する必要がある。			(2)事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効率的に運営することができる。			区分						
						金額						
						1 報酬 22,698 4 共済費 108 9 旅費 10 11 需用費 83,952 12 役務費 1,874 13 委託料 304,728 14 使用料及び賃借料 183 18 備品購入費 12,273						
根拠法令			学校給食法									